

平成 18 年 6 月 30 日（金曜日）

福島県報号外第 5 5 号別冊

福島県の財政

第 117 回

平成 18 年度当初予算

平成 17 年度下半期予算

まえがき

第 117 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 18 年度当初予算の概要と、平成 17 年度下半期における財政運営の状況や公営企業の業務状況などについてお知らせします。

近年の国と地方を通じた構造改革の中で、地方の権限と責任を大幅に拡大する方向で地方分権への取り組みが続けられており、真の地方分権の実現までには道半ばではあるものの、分権への流れは揺るぎないものとなりつつあります。

その一方で、地方が責任をもって行政サービスを実施するために欠かせない財源については引き続き厳しい状況にあり、平成 18 年度の見通しとしては、本県経済の緩やかな回復基調に支えられて県税収入が若干増となるものの、平成 16 年度来の地方交付税の大幅削減等のため、一般財源総額の回復は望めない状況にあります。

このような環境の中で、県政の基本目標である「地球時代にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～」の実現を図るためには、これまで以上に経費の節減や事務の効率化、各施策の成果を踏まえた見直しを推進し、適切な財政運営を行うことが求められています。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成18年度当初予算について	3
第2 平成17年度下半期の財政について	28
第3 県民負担の状況について	35
第4 県債及び一時借入金について	36
第5 県有財産について	39
第6 企業会計的手法による財政分析の状況	43
公営企業の業務状況	47
第1 福島県立病院事業	47
第2 福島県工業用水道事業	48
第3 福島県地域開発事業	50
第4 福島県公営企業資産活用事業	51

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成18年度当初予算について

1 予算編成の方針

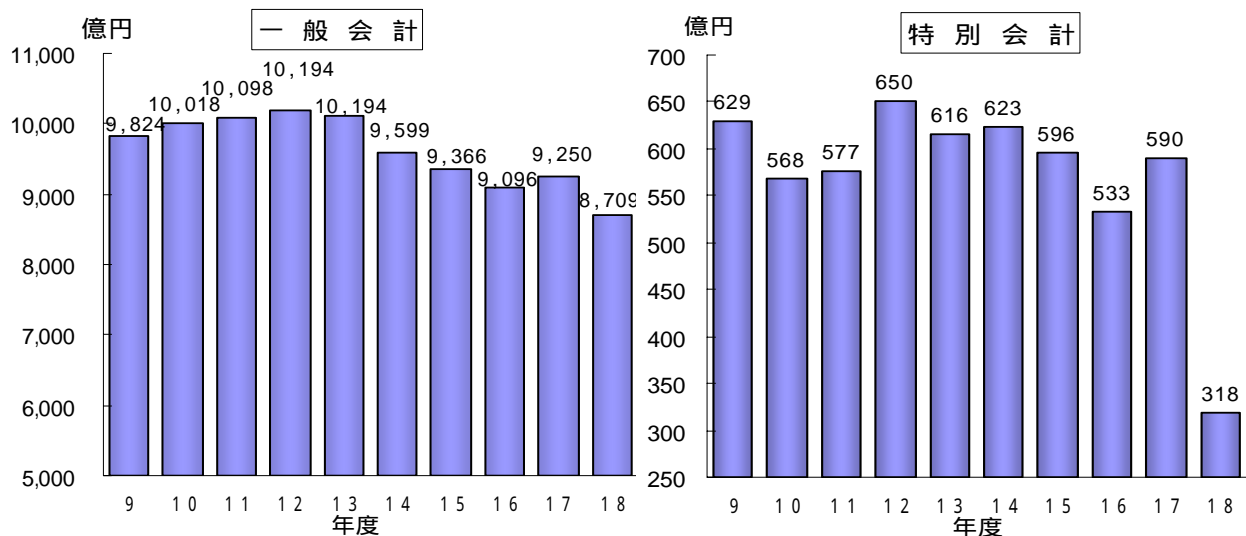
平成18年度当初予算編成においては、本県の税収が地方財政対策で示されたほどの伸びが期待できないことなどから、「財政構造改革プログラム」に基づき、あらゆる工夫による歳入の確保に努めるとともに更に徹底した歳出見直しを進めました。一方で、厳しい財政状況にあっても、県政の様々な分野において直面する課題に適切に対応していくことはもとより、地方分権の進展を見据えた本県独自の施策展開など、大きな時代の変化に的確に対応していくことを基本として予算編成を行ったところです。

また、県の新長期総合計画「うつくしま21」の重点施策体系の見直しを踏まえ、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」、「過疎・中山間地域対策」、「安全で安心なともに生きる社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」、「循環型社会の形成」を重点推進分野と位置付け、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとし、この分野において多数の新規事業を構築しました。

2 予算規模

平成18年度の当初予算の規模は、一般会計が8,709億2,893万円で、前年度当初予算(9,250億3,544万円)に比べると541億651万円、率にして5.8%の減少となりました。また、特別会計も317億7,718万円で前年度当初予算(590億3,671万円)に比べると、272億5,953万円の減となりました(第1図)。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成18年度の特別会計の減は主に医科大学医学部付属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」: 特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

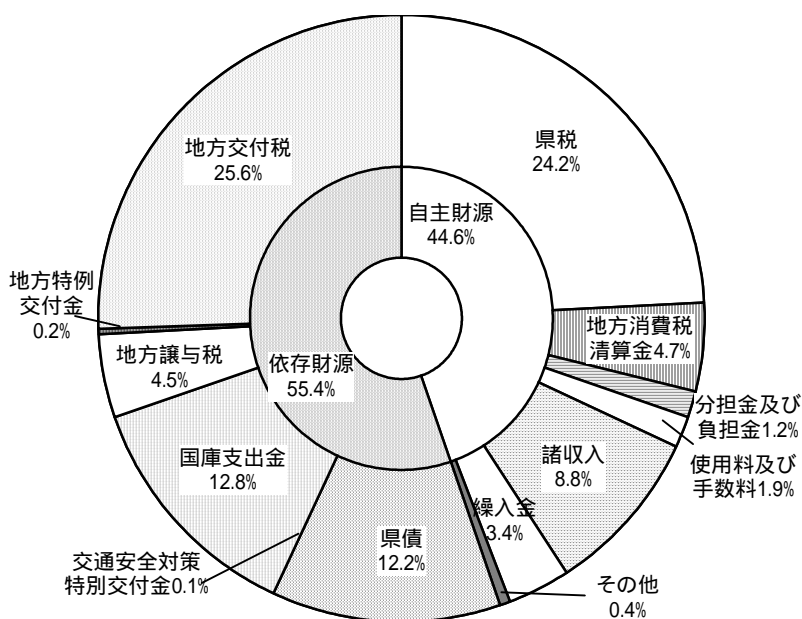
「特別会計」: 特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成18年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、地方交付税が2,232億3,600万円と最も多く、歳入総額の25.6%を占めています。次いで、県税が2,104億8,220万円で24.2%、国庫支出金が1,117億6,325万円で12.8%、県債が1,062億3,700万円で12.2%の順となっており、4科目で歳入総額の74.8%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は44.6%、依存財源の構成比は55.4%となっています。

第2図 平成18年度一般会計歳入予算内訳



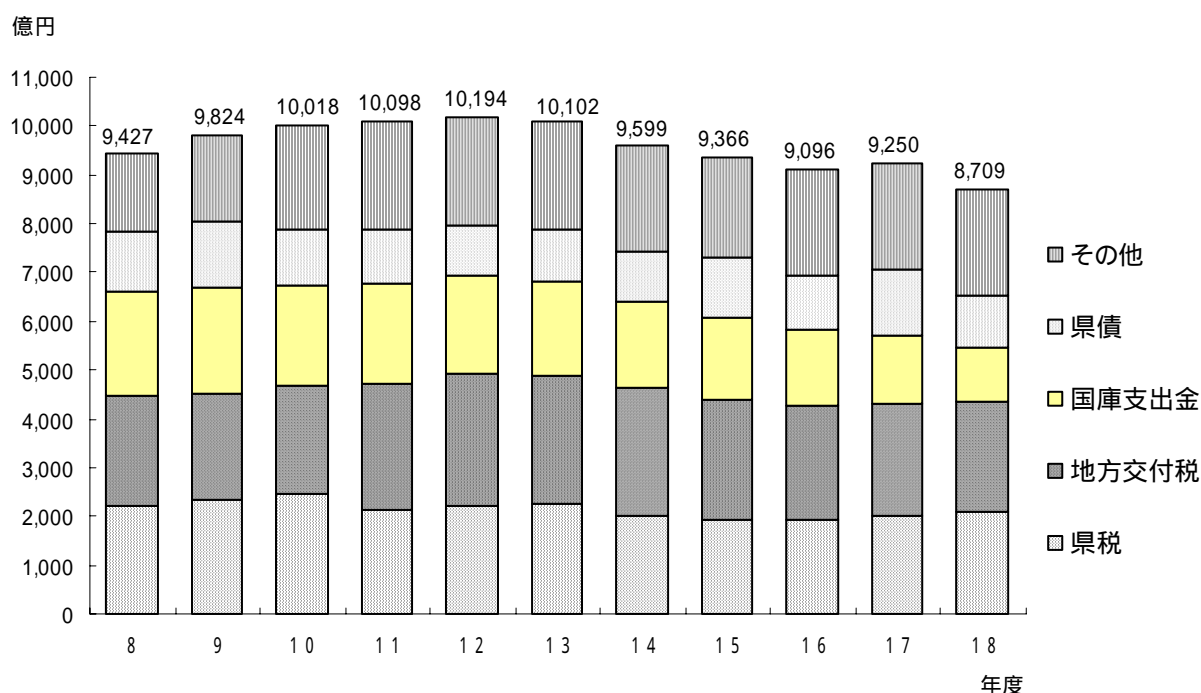
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成18年度当初予算 (A)	平成17年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県税	210,482,200	199,674,000	5.4
2 地方消費税清算金	40,874,000	41,660,000	1.9
3 地方譲与税	39,053,000	16,739,000	133.3
4 地方特例交付金	1,291,000	12,500,000	89.7
5 地方交付税	223,236,000	232,462,000	4.0
6 交通安全対策特別交付金	930,000	890,000	4.5
7 分担金及び負担金	10,788,682	17,598,968	38.7
8 使用料及び手数料	16,094,405	18,414,432	12.6
9 国庫支出金	111,763,246	138,215,135	19.1
10 財産収入	1,809,623	2,050,624	11.8
11 寄附金	48,137	72,836	33.9
12 繰入金	29,760,537	32,871,714	9.5
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	76,561,097	75,986,228	0.8
15 県債	106,237,000	133,900,500	20.7
合計	870,928,927	925,035,437	5.8

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、県の行政活動に要する経費を賄うため、法令の規定に基づいて県民の皆様や県内に事務所・事業所を有する法人等に負担していただくものです。

平成18年度の県税収入は、2,104億8,220万円を見込んでおり、これは歳入総額の24.2%を占めます。前年度当初予算に比べると金額では108億820万円増、率にして5.4%増となっています。これは、景気の緩やかな回復に伴い、法人二税である程度の伸びが見込まれることに加え、定率減税1/2廃止等税制改正の影響による増収、森林環境税及び産業廃棄物税の導入による増収が見込まれることによるものです。なお、科目別の県税予算は、第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払い込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は408億7,400万円を見込んでいます。前年度当初予算に比べると金額では7億8,600万円、率にして1.9%減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方道路税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び所得譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、390億5,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（167億3,900万円）に比べると223億1,400万円、率にして133.3%の増になっています。このうち、222億400万円については所得譲与税の増加によるものです。

なお、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税は道路に関する経費に、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てるとされています。

（注）所得譲与税：個人の所得課税に係る国から地方公共団体への本格的な税源の移譲を行うまでの間の措置として地方公共団体に譲与されるもの。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成18年度		平成17年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県民税	42,362,000	20.1	38,812,000	19.4	9.1
	個人	28,269,000	13.4	26,229,000	13.1	7.8
	法人	11,324,000	5.4	10,272,000	5.1	10.2
	配当割	754,000	0.4	458,000	0.2	64.6
	利子割	1,383,000	0.7	1,629,000	0.8	15.1
	譲渡所得割	632,000	0.3	224,000	0.2	182.1
2	事業税	66,544,000	31.6	60,257,000	30.2	10.4
	個人	1,615,000	0.8	1,747,000	0.9	7.6
	法人	64,929,000	30.8	58,510,000	29.3	11.0
3	地方消費税	19,661,000	9.3	19,011,000	9.5	3.4
4	不動産取得税	5,559,000	2.6	5,319,000	2.7	4.5
5	県たばこ税	4,658,000	2.2	4,440,000	2.2	4.9
6	ゴルフ場利用税	910,000	0.4	909,000	0.5	0.1
7	特別地方消費税	200	0.0	1,000	0.0	80.0
8	自動車税	33,795,000	16.1	32,960,000	16.5	2.5
9	鉦区税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
10	産業廃棄物税	373,000	0.2			
11	核燃料税	3,480,000	1.7	5,265,000	2.6	33.9
12	自動車取得税	7,115,000	3.4	7,134,000	3.6	0.3
13	軽油引取税	25,404,000	12.1	25,113,000	12.6	1.2
14	狩猟税	84,000	0.0	88,000	0.0	4.5
15	固定資産税	524,000	0.2	352,000	0.2	48.9
合計		210,482,200	100.0	199,674,000	100.0	5.4

工 地方特例交付金

本年度は、義務教育費国庫負担金等の暫定的な一部一般財源化に伴う財源として措置された税源移譲予定特例交付金が1億1,400万円の減となったため、前年度比89.7%減の12億9,100万円となりました。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体がその行うべき事務を等しく遂行することができるように国から交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に交付されるものです。他方、特別交付税は、特別な財政需要があることなどにより交付されるものです。

本年度の地方交付税の見込みは2,232億3,600万円で、前年比92億2,600万円の減、率にして4%の減。実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では121億300万円の減(4.6%減)となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して、それに要する経費の財源として国から交付されるすべての支出金をいいますが、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されます。本年度の国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の一部の一般財源化

(本県への影響額 78 億円)など、国が地方への国庫補助負担金を廃止・縮小したことの影響などにより、前年比 264 億 5,189 万円減 (19.1%減) の 1,117 億 6,325 万円となっています。

キ 県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業や災害復旧事業の経費に充てるための長期借入金です。本年度は 1,062 億 3,700 万円で、前年度当初予算(1,339 億 50 万円)に比べると 276 億 6,350 万円、率にして 20.7%の減となっています。これは、臨時財政対策債の減(29 億円)、借換債の減(172 億 300 万円)などによるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものですが、本年度は 107 億 8,868 万円で、前年度当初予算(175 億 9,897 万円)に比べると 68 億 1,029 万円の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担させるものですが、本年度は 160 億 9,441 万円で、前年度当初予算(184 億 1,443 万円)に比べると 23 億 2,002 万円、率にして 12.6%の減となっています。

コ 繰入金

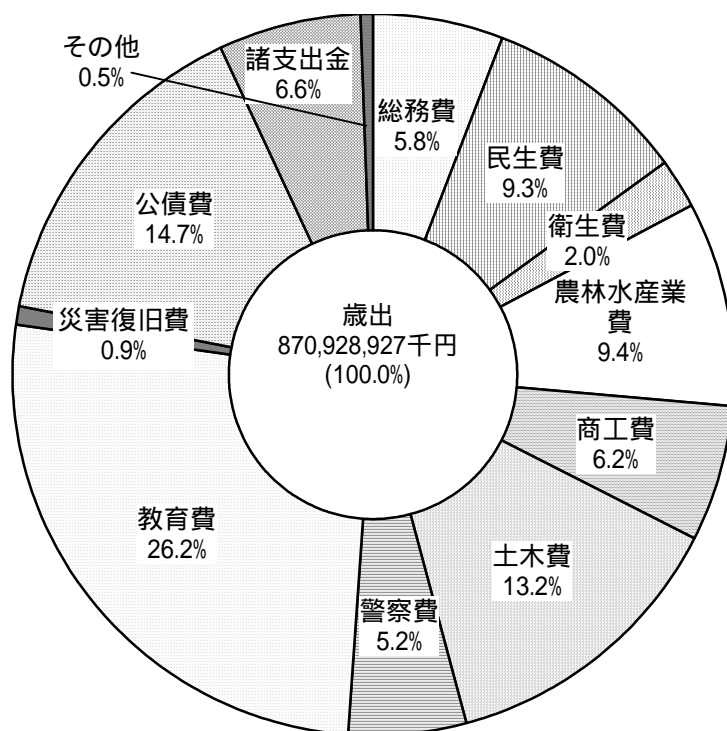
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がありますが、本年度は 297 億 6,054 万円を計上しており、前年度当初予算(328 億 7,171 万円)に比べると 31 億 1,117 万円、率にして 9.5%の減となっています。

(2) 歳出

平成 18 年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第 4 図及び第 3 表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものですが、最も多いのが教育費で、歳出総額の 26.2%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払いに要する経費である公債費が 14.7%、道路や河川の整備、公営住宅の建設等の経費として用いられる土木費が 13.2%を占め、この 3 費目で歳出総額の 54.1%を占めており、以下農林水産業費、民生費の順となっています。

第 4 図 平成 18 年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成18年度当初予算(A)	平成17年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,618,209	1,639,742	1.3
2 総務費	50,739,285	53,159,657	4.6
3 民生費	80,825,438	75,227,928	7.4
4 衛生費	17,242,709	16,220,743	6.3
5 労働費	2,409,862	2,639,789	8.7
6 農林水産業費	81,481,709	95,374,805	14.6
7 商工費	53,650,090	58,086,472	7.6
8 土木費	115,193,052	121,875,864	5.5
9 警察費	45,751,746	46,095,366	0.7
10 教育費	228,383,841	237,347,286	3.8
11 災害復旧費	7,639,648	10,774,745	29.1
12 公債費	128,385,348	148,914,328	13.8
13 諸支出金	57,307,990	57,378,712	0.1
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	870,928,927	925,035,437	5.8

平成18年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなり、4,184億898万円で、前年度当初予算（4,482億6,356万円）と比べると298億5,458万円、率にして6.7%の減少となっています。

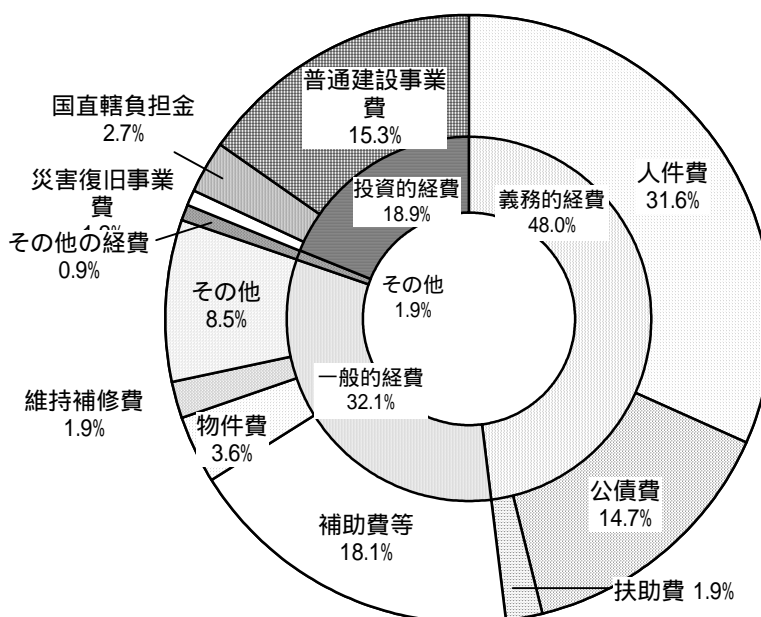
また、歳出予算に占める割合は48.1%と前年度を0.4ポイント下回っています。

一般的経費は、物件費、維持補修費、補助費などからなり、2,797億7,255万円で、前年度当初予算（2,673億439万円）と比べると124億6,816万円、率にして4.7%の増となりました。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費などからなり、1,647億8,034万円で、前年度当初予算（1,919億1,794万円）と比べると271億3,760万円、率にして14.1%の減少となっています。歳出予算に占める割合は18.9%で前年度の20.7%を1.8ポイント下回っております。

(注)「義務的経費」：歳出のうちその支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費（人件費、扶助費、公債費）

第5図 平成18年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成18年度		平成17年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	418,408,975	48.1	448,263,558	48.5	29,854,583	6.7
人件費	275,019,595	31.6	282,144,919	30.5	7,125,324	2.5
扶助費	15,793,126	1.8	17,664,395	1.9	1,871,269	10.6
公債費	127,596,254	14.7	148,454,244	16.1	20,857,990	14.1
一般的経費	279,772,552	32.1	267,304,390	28.9	12,468,162	4.7
物件費	31,774,773	3.6	34,950,761	3.8	3,175,988	9.1
維持補修費	16,197,099	1.9	15,555,608	1.7	641,491	4.1
補助費等	157,839,815	18.1	141,489,583	15.3	16,350,232	11.6
その他	73,960,865	8.5	75,308,438	8.1	1,347,573	1.8
投資的経費	164,780,339	18.9	191,917,935	20.7	27,137,596	14.1
普通建設事業費	133,584,050	15.3	150,282,683	16.2	16,698,633	11.1
災害復旧事業費	7,639,648	0.9	10,917,761	1.2	3,278,113	30.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄負担金	23,556,641	2.7	30,717,491	3.3	7,160,850	23.3
繰出金	7,667,061	0.9	17,249,554	1.9	9,582,493	55.6
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
合計	870,928,927	100.0	925,035,437	100.0	54,106,510	5.8

4 平成18年度当初予算主要事業

平成18年度当初予算では、「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」、「過疎・中山間地域対策」、「安全で安心なともに生きる社会の形成」、「活力ある個性豊かな社会の形成」、「循環型社会の形成」を重点推進分野と位置付け、部局の枠を超えた視点から横断的な取組みを推進することとしました。新長期総合計画「うつくしま21」の基本施策体系に属する事業と合わせ、平成18年度当初予算の主要事業は以下のとおりです。

【重点推進分野】

子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

- 1 (新) 里親による子育て支援事業(子ども施策担当理事) 19,374千円
児童相談所に里親コーディネーター等を配置し、子どもの養育が困難な家庭に対して、里親委託等による子育て支援を行う。
- 2 (新) 男たちの男女共同参画実践事業(子ども施策担当理事) 1,590千円
固定的な性別役割分担意識を解消し、男性も女性も仕事と家庭を両立できる環境整備のため、NPO等から男性をよき家庭人にするための講座等の企画を公募し、採択されたものを県内3方部で実施する。
- 3 (新) 次代の親づくり推進啓発プロジェクト(子ども施策担当理事) 1,724千円
男女がともに協力して家庭を築き、子育てを担うことの大切さに気づくよう、小、中学生を対象とした次代の親づくり教育プログラム・教材を開発する。
- 4 (新) 子育て支援リーダー養成事業(子ども施策担当理事) 4,905千円
「子育て支援を進める県民運動」の中心となり、地域の子育て支援に貢献している子育てサークル等の一層の活性化を図るため、これらの活動に携わる人材を対象にリーダー養成の講習会を開催する。
- 5 (新) 10代の性のいきいきプロジェクト事業(子ども施策担当理事) 4,696千円
10代の望まない妊娠や性感染症を未然に防ぐため、学校、家庭、地域の連携を強化し、子どもの発達段階や知識に応じた個別相談体制を充実するとともに、子どもたちをサポートする環境づくりを行い、次代の親となる10代の子どもたちの健全な育成を図る。

- 6 (新) 発達障がい者支援推進事業(保健福祉部) 6,405千円
 発達障がいを早期に発見し、関係機関において適切な発達支援を行うため、診断、判定や支援技術の向上に向け医療機関や関係機関職員の研修等を行う。
- 7 (一部新) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(子ども施策担当理事) 6,656千円
 子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、5月の第4週を「子育て週間」、その週間の日曜日を「子育ての日」とし、広報・啓発活動等を集中的に実施する。
- 8 (一部新) 次世代育成・少子化対策推進事業(子ども施策担当理事) 3,000千円
 男女労働者が安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりを促進するため、仕事と育児の両立に取り組む企業を認証し、金融面からの支援も行う。
- 9 私立幼稚園子育て支援推進事業(総務部) 162,310千円
 私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。
- 10 ひとり親家庭医療費助成事業(保健福祉部) 216,743千円
 所得が低く、経済的に不安定なひとり親家庭の子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し助成する。
- 11 子どもを虐待から守る総合対策推進事業(保健福祉部) 15,278千円
 複雑化・多様化している児童虐待問題に対応するため児童相談所に専門家チームを配置するとともに、市町村の対応能力強化を支援するため実践的な研修を行うほか、被虐待児の受入体制の整備、虐待防止に関する広報啓発など、総合的な対策を行う。
- 12 放課後児童健全育成事業(保健福祉部) 276,440千円
 昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びの場や生活の場を与え、その健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。
- 13 肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(保健福祉部) 1,456千円
 療育体制を充実強化するため、肢体不自由児のリハビリテーションが可能な病院に対し総合療育センターの専門的療育技術を移転・蓄積するとともに、県内の療育関係機関に対する助言・指導等を行う。
- 14 小児救急医療整備支援事業(保健福祉部) 2,905千円
 小児科医の不足に対応し、小児科医の負担や親の不安を軽減するため、保護者に対し子どもの病気に関する情報の提供を行うとともに、不足している地域での小児科以外の医師の小児診療能力の向上を図る。
- 15 事件・事故防止パトロール活動事業 (警察本部) 23,320千円
 児童の安全確保や少年の非行防止のため、警備業者に巡回を委託し、学校周辺等に対する警戒活動を強化する。
- 16 高齢者の地域子ども預かり事業(子ども施策担当理事) 6,871千円
 急用時等の子どもの一時預かり要望に対応し、地域の子育て支援体制の整備を促進するため、県老人クラブ連合会が行う子ども預かり事業についてコーディネーターの設置等運営支援を行う。
- 17 保育対策等促進事業(子ども施策担当理事) 340,157千円
 安心して子どもを産み育てることができるような環境整備を総合的に推進するため、一時保育・乳児保育など多様な保育サービスや育児相談・子育てサークルの育成等を行う地域子育て支援センター事業に取り組む市町村に対し助成する。
- 18 民間児童厚生施設活動事業(子ども施策担当理事) 40,516千円
 児童厚生施設の円滑な運営を図るため、公立民営及び民立民営児童厚生施設の活動運営費を助成する。
- 19 子どもの虐待予防サポート推進事業(子ども施策担当理事) 1,436千円
 市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に発見し、親同士の集団交流等の手法により適切な支援を行う。
- 20 地域保育施設助成事業(子ども施策担当理事) 28,100千円
 児童福祉法により立入調査を実施している認可を受けていない保育施設に対して、健康診断費等各事業に要する経費を助成することにより、地域保育施設の安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の推進を図る。
- 21 子育て家庭を支える地域力再生事業(子ども施策担当理事) 3,768千円
 子育て家庭が持つ緊急時の一時預かりニーズに対応できるNPO等によるファミリー・サポート・センターの設置運営を支援するとともに、地域子育て支援の一環として、子育て支援ボランティアを育成する。
- 22 乳幼児医療費助成事業(子ども施策担当理事) 1,413,496千円
 乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し助成する。

(2) 未来を担う人づくりの推進

- 23 (新) ニート自立支援事業(商工労働部) 11,714千円
ニートの自立を支援するため、若者自立相談員を庁内に配置し、電話相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を実施する。
- 24 (新) 双葉地区教育構想推進事業(教育庁) 530,527千円
富岡高校に新設する「国際・スポーツ科」において、必要な施設、設備、学習環境等を整備する。
- 25 (新) 地域を担う人材育成のための学習サポート事業(教育庁) 28,028千円
学校の授業と通信教育の連携による学力向上支援策として、ITを活用した新たな学習サポートシステムの構築を図る。
- 26 (新) 地域教育力支援推進事業(教育庁) 4,657千円
地域社会の教育力を向上させるため、学習支援ボランティア等の育成・活動支援を行うとともに、青少年が地域で活動できる環境作りを行う。
- 27 (新) アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業(教育庁) 12,031千円
ふくしま海洋科学館に幼児や小学校低学年向けの体験型展示ゾーンを整備するための基本設計を行う。
- 28 (新) 福島県食育教育推進事業(教育庁) 1,278千円
食に関する指導をより充実させるため、具体的な進め方に関して支援体制の整備を図り、発達段階に応じた食育教育の推進を図る。
- 29 (一部新) 青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業(生活環境部) 2,919千円
青少年の健全育成や子育て支援、ニート、ひきこもり問題など、様々な分野の講師を概ね40名程度委嘱し、地域の団体や企業等が開催する研修会等に派遣する。
- 30 サッカーによる国際人育成支援事業(企画調整部) 1,605,556千円
世界レベルで活躍する選手の育成を目指すJFAアカデミー福島の生徒を受け入れるための寄宿舎やピッチ等必要な基盤整備を支援する。
- 31 いのち輝く「小さな読書人」育成プラン(教育庁) 1,641千円
子どもたちの読書活動を推進するため、保護者やボランティア団体等を対象に読書会、研修会等を開催し、読書活動推進の環境整備を行う。
- 32 少人数教育推進事業(教育庁) 6,372,179千円
学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校1年生、2年生、中学校1年生において、30人学級編制、小学校3~6年、中学校2~3年において、30人程度学級編制が可能となる教員を配置するとともに、そのために必要な施設整備等に対し助成する。
・小学校1~2年、中学校1年における30人学級編制の継続 (2,236,890千円)
・小学校3~6年、中学校2~3年における30人程度学級編制の継続(4,099,070千円)
・少人数教育施設整備支援事業 (36,219千円)
- 33 私立小中学校少人数教育推進事業(総務部) 36,000千円
学力向上や人間性・社会性の育成を図るため、小学校及び中学校の全学年において30人程度学級による、少人数教育を推進する。
- 34 ふくしまの未来を担う人材育成プラン(教育庁) 144,017千円
小学校から高等学校までを通じて、学力向上、職業観育成、就職支援等の施策を系統的に展開し、本県の未来を担う人材を育成する。
- 35 県民カレッジ推進事業(教育庁) 15,831千円
各機関が実施している生涯学習講座等を体系化し、県民カレッジとして様々な学習機会を提供する。

過疎・中山間地域対策

- 1 (新) 地域づくり総合支援事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 500,123千円
現場主義の精神の下、出先機関が地域の課題や地域づくりの方向性について、民間団体等とともに考え、役割分担と連携を図った上で機動的かつ柔軟に地域課題の解決や活性化のための事業を実施していくことにより、住民が主役の地域づくりを実現する。
- 2 (新) ふくしま定住・二地域居住拡大プロジェクト(過疎・中山間地域振興担当理事) 12,020千円
2007年から一斉に定年を迎える団塊の世代等を本県に戦略的に誘導し、定住・二地域居住人口の拡大を図るため、首都圏のNPO法人との連携による、本県専用の相談窓口の開設などにより、市町村と連携して受入体制の整備に取り組む。
- 3 (新) 冬の観光振興事業(過疎・中山間地域振興担当理事) 3,442千円
平成21年に開催されるフリースタイルスキー世界選手権大会と連携しながら、テレビ、雑誌等を活用し、本県の冬の観光誘客を促進する。
- 4 (新) 過疎・中山間地域建設業農業分野進出支援事業(土木部) 1,096千円
建設業の経営合理化や農業の担い手不足に対応するため、過疎・中山間地域における建設業者の農業分

野進出を支援する。

- 5 へき地医療支援対策事業（保健福祉部） 42,645千円
へき地医療支援機構を核として、医師確保活動やへき地診療所等への医師の派遣・調整を行うとともに、へき地医療従事者と医学生の交流やへき地勤務を希望する学生への修学資金の貸与などによりへき地医療対策を推進する。
- 6 中山間地域等直接支払事業（農林水産部） 1,484,049千円
中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落が行う農地等の保全活動に対して交付金を交付する。
- 7 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 348,000千円
くらしや交流のための重要な基盤となっている携帯電話等の不通話地域の解消を図るため、市町村が行う移動通信用鉄塔施設等の設置に対して助成する。
- 8 過疎・中山間地域経営戦略会議企画事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 1,049千円
過疎・中山間地域が抱える諸問題を解決するため、各地方振興局単位に設置した過疎・中山間地域経営戦略会議で、住民との協働により、その地域の総合的施策を企画・調整する。
- 9 自然体験活動推進モデル事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 2,231千円
本県の豊かな自然環境を活用した自然体験活動実践や観光の推進による中山間地域の振興を図るため、自然のみならず歴史・文化等に関する知識や解説技能を養成するエコツーリズムリーダー研修会を開催する。
- 10 教育旅行誘致戦略事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 3,256千円
過疎・中山間地域での教育旅行の受入れを図るため、受地整備や誘客宣伝を行う。
- 11 過疎・中山間地域就農サポーター活動支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 3,155千円
過疎・中山間地域へのUIターン者を中心とした新規就農者の確保と定着化を図るため、就農定住促進活動を行う「就農サポーター」を設置する市町村に対して助成する。
- 12 農林漁業体験民宿開設推進事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 1,173千円
民宿開設の促進に向けた啓発を行うとともに、開設資金の利子補給を行う。
- 13 森林療法（森林セラピー）モデル事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 8,305千円
過疎・中山間地域の豊かな森林資源を健康保養の場として整備するため、モデル地区においてプログラムを試行的に実施するとともに、普及啓発等を行う。
- 14 こだわり山の幸再発見事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 2,100千円
地域の自然条件を生かした特徴ある山菜やきのこの栽培技術や販売方法について、地域へ普及するとともに、需要喚起のため消費者向けPRを行う。
- 15 空き家住宅を活用した地域定住・活性化事業（過疎・中山間地域振興担当理事） 7,000千円
市町村が地域定住・活性化のために行う、空き家等を活用した地域の住環境整備に対して経費の一部を助成する。

安全で安心なともに生きる社会の形成

（１）総合的な安全管理の推進と安全安心を支える保健医療体制の整備

- 1 （新）リスク管理推進事業（総合安全管理担当理事） 2,289千円
県民の安全・安心の確保のため、予防・抑制、危機発生時の対応、復旧を一連のものとしてとらえるリスク管理を推進し、危機発生時の未然防止、被害の極小化、職員の危機管理意識の向上を図り、危機対応力の強化を目指す。
- 2 （新）地域間交流ネットワーク形成事業（総合安全管理担当理事） 2,166千円
災害時の相互の助け合いに大きな役割を果たす地域間交流を推進するため、本県とつながりの深い首都圏地方自治体等との交流関係を持つ県内市町村や民間団体のネットワークづくりを進めるとともに、県内外に地域間交流の情報を発信する。
- 3 （新）津波避難計画支援事業（総合安全管理担当理事） 51,621千円
津波による被害を最小限に抑えるため、沿岸市町による「津波避難計画」、「津波ハザードマップ」作成の支援として、浸水予想区域図作成・被害想定調査等を行う。
- 4 （新）アスベスト飛散防止対策事業（総合安全管理担当理事） 7,723千円
県民の安全・安心の確保のため、アスベストの発生源となりうる建築物の解体現場及び廃棄物処理施設周辺への立入検査や周辺の濃度測定、測定結果の情報提供を行うとともに、現場周辺濃度のガイドライン策定や廃棄物処理施設についての条例等の検討を行う。
- 5 （新）民間住宅吹付けアスベスト対策事業（総合安全管理担当理事） 20,000千円
民間住宅におけるアスベスト対策を推進するため、アスベスト含有に関する調査等を実施する市町村に対し経費の一部を助成する。

- 6 県立学校吹付けアスベスト改修事業（総合安全管理担当理事） 260,541千円
県立学校において吹付けアスベストが使用されている箇所を改修し、アスベストを除去する。
- 7 県有施設アスベスト対策事業（総合安全管理担当理事） 54,091千円
県有施設のうち、室内等に露出した吹付けアスベストについて、除去を基本とした改修工事を行う。
- 8 （新）新型インフルエンザ対策事業（総合安全管理担当理事） 190,189千円
世界的に新型インフルエンザ発生の危険性が高まっていることから、大流行に備えるため「福島県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。
- 9 （新）認知症の安心ネットワーク構築事業（保健福祉部） 3,854千円
高齢者が在宅で安心した生活が送れるようにするため、地域の高齢者グループを対象とした認知症予防のための新たなプログラムの推進や、かかりつけ医等による早期発見・早期対応体制の整備を図る。
- 10 （新）ドクターヘリ整備事業（保健福祉部） 64,863千円
医療に恵まれない地域の救急医療体制の整備や迅速な搬送体制の整備が重要な課題となっているため、医科大学附属病院への救命救急センターの整備に併せて、ドクターヘリの導入に向けたヘリポートの整備を行う。（18年度～19年度継続事業）
- 11 （新）医学部進学希望生徒の意識啓発事業（教育庁） 2,483千円
医学部進学を希望する県内高校生の進路実現に向けて、医療についての問題意識を喚起し、医師になることの意義や医師という職業について認識させる。
- 12 （一部新）県産食品の安全推進事業（総合安全管理担当理事） 2,523千円
食の安全についての不安を払拭するため、消費者・生産者・事業者・行政が相互に情報を共有し、双方向的に情報や意見を交換するとともに、生産者や小学生を対象に食の安全についての学習機会を提供する。
- 13 （一部新）トレーサビリティ機能アップ支援事業（総合安全管理担当理事） 21,105千円
食品の安全性に対する消費者の信頼確保のため、トレーサビリティシステムを導入する事業者を支援するとともに、システムの普及啓発を図る。
- 14 医科大学附属病院救命救急センター整備事業（保健福祉部） 462,692千円
県北地域の重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを医科大学附属病院に整備する。（17年度～19年度継続事業）
- 15 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（教育庁） 27,100千円
スクールガードの養成を進め、地域社会で児童、生徒の安全管理に取り組む体制を整備する。

（2）人権尊重に基づくともに生きる社会環境づくりの推進

- 16 （新）障がい者地域生活移行支援事業（保健福祉部） 134,716千円
ノーマライゼーションの理念に基づき、施設に入所している身体・知的障がい者の地域生活への移行促進を図るため、圏域ごとの支援体制を強化するとともに、地域生活支援のための基盤整備を促進する。
- 17 （新）特別支援教育進路達成プラン事業（教育庁） 2,266千円
盲・聾・養護学校を卒業する生徒が地域社会で自立した生活を送るために、希望する進路を実現できる環境の整備を図る。
- 18 （一部新）「人権への気づき」推進事業（生活環境部） 3,184千円
一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会を一層定着させるため、講演会や広報など「人権への“気づき”」のためのキャンペーンを実施するとともに体験・参加型の研修を行う。
- 19 （一部新）男女共生センターネットワーク推進事業（生活環境部） 4,361千円
男女共同参画の理念や考え方を着実に広げるため、男女共生センターが実践的な活動拠点としての機能を高め、広域的なネットワーク構築を目指し、未来館フェスティバル等の事業を行う。
- 20 （一部新）多言語行政サービス提供事業（生活環境部） 5,678千円
外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、気軽に相談できる環境を整備するとともに、安心して生活できるようなサポート体制の確立を図る。
- 21 （一部新）こころの健康・自殺予防対策事業（保健福祉部） 3,705千円
県内の自殺者が年間500人を超える状況が続いている事態に対応するため、自殺予防対策行動計画を策定するとともに自殺者が多い中高年に対するうつ病予防対策を行う。
- 22 （一部新）高齢者虐待防止ネットワーク事業（保健福祉部） 2,924千円
高齢者の虐待防止と早期発見・早期対応を図るため、市町村において地域包括支援センターを拠点に実施する高齢者虐待防止ネットワーク運営事業への支援及び関係スタッフの一層の資質向上を図るとともに、「高齢者虐待防止・養護者支援法」の普及・啓発を図る。
- 23 ふくしま型ユニバーサルデザイン推進事業（生活環境部） 7,218千円
県全体でふくしま型ユニバーサルデザインを推進する気運を高めるため、地域のNPOに対し「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的に委託することにより、地域における活動ネットワークの形成を支援するとともに普及啓発を行う。

- 24 ふくしま型UD実践リーダー養成事業（生活環境部） 9,865千円
ふくしま型ユニバーサルデザインの推進にあたり、実践能力を備えた中核的人材を養成するため、県内各地から募集した団員をUD先進国へ派遣するなど、より体系的・専門的な研修を実施する。
- 25 男女共同参画推進条例・プラン総合推進事業（生活環境部） 2,454千円
県民、NPO、事業者、行政機関等がパートナーシップのもとに、男女共同参画推進に関する条例及びふくしま男女共同参画プランを効果的に推進するための各種事業を展開する。
- 26 DV防止総合対策事業（保健福祉部） 3,309千円
深刻な問題となっているDV（ドメスティック・バイオレンス）に対応するため、女性のための相談支援センターにおける相談・支援体制を強化するとともに、啓発ステッカー等による広報周知を図る。
- 27 精神障がい者地域生活移行促進事業（保健福祉部） 9,225千円
病状が安定し入院治療の必要がないにもかかわらず、地域での受け皿がない等の理由で社会的入院を余儀なくされている精神障がい者に対し、活動の場の提供や退院訓練等の支援を行う。
- 28 障がい者地域生活移行自立サポート事業（保健福祉部） 10,239千円
障がい者の地域生活移行、社会復帰を促進するため、地域や社会復帰施設等での生活体験を支援するとともに、障がいの種別を超えた多機能型のグループホームへの運営費補助をモデル的に実施する。
- 29 障がい者就業生活サポート事業（保健福祉部） 10,876千円
雇用、保健、福祉、教育等関係機関が連携し、「障がい者就業・生活サポートセンター」等で就業面・生活面で一体的な支援を行うとともに、知的障がい者を対象に3級ホームヘルパー養成研修等を実施し就業機会の拡大を図る。
- 30 ふくしま米安心確保推進事業（農林水産部） 1,979千円
消費者が安心してふくしま米を食べられるよう、県域米穀販売業者がとう精販売している福島県産米の主要銘柄2品種について、DNA鑑定を行い、適正表示を確認する。
- 31 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業（土木部） 1,903千円
ユニバーサルデザイン指針に基づく公共施設整備が図られるよう、セミナーの開催やUDフェアへの出展などによる普及啓発を行う。
- 32 やさしい道づくり推進事業（土木部） 1,451,520千円
高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、透水性舗装の舗設等を行う。
- 33 共生のまち推進事業（土木部） 81,438千円
人にやさしいまちづくり条例に基づき、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、既存県有建築物の内部改修等を行う。

活力ある個性豊かな社会の形成

（1）地域が主体のまちづくり・地域づくりの推進

- 1 （新）スポーツによる地域文化の創造事業（企画調整部） 2,420千円
スポーツを取り巻く県民意識の高まりを好機としてとらえ、スポーツによる地域文化を創造し、地域活性化を促進するため、有識者による懇談会を設置するとともに、市町村、NPO等の計画策定を支援する。
- 2 （新）地域の魅力クローズアップ事業（企画調整部） 21,889千円
本県の過疎・中山間地域等の豊かな自然、多様な暮らしや伝統文化などをヨーロッパと日本の写真家に撮影してもらい、見過ごされてきた魅力を掘り起こし、地域を見つめ直す機会をつくるとともに、方別別展示会の企画運営により地域づくり活動を促進する。
- 3 （新）福島空港就航先誘客拡大事業（企画調整部） 10,655千円
福島空港を利用した本県への観光客等の誘客を促進するため、他県との広域連携により新たな魅力ある旅行商品の造成を目指すとともに、福島空港に乗り入れるチャーター便等の運航を支援する。
- 4 （新）光ファイバ通信基盤整備促進事業（企画調整部） 180,000千円
ユビキタス・ネットワーク社会に対応したブロードバンド環境の早期実現を図るため、光ファイバ通信基盤の整備に取り組む市町村に、その整備費用の一部を助成する。
- 5 （新）日本青年会議所連携交流支援事業（商工労働部） 20,000千円
平成18年度日本青年会議所全国大会に併せて郡山青年会議所が県民の参加を得て実施する記念事業を支援し、全国に向けた本県のPRとともに地域の活性化を図る。
- 6 （新）国際教育旅行等誘致促進事業（商工労働部） 5,045千円
今後、増加が見込まれる中国、韓国、台湾からの修学旅行を含む教育旅行を誘致する。
- 7 （新）全国生涯学習フェスティバル開催準備事業（教育庁） 4,109千円
平成20年度に本県で開催する「第20回全国生涯学習フェスティバル」の準備を行うとともに、開催機運を高める。

- 8 (新) ふくしまの歴史と文化の再発見事業(教育庁) 16,337千円
本県の歴史や継承されてきた地域の多様な文化資源の中から「歴史と文化の回廊」及びシンボルルートを制定するとともに、ふくしま演劇祭を開催する。
- 9 (新) 賑わいのまちづくり総合支援事業(まちづくり担当理事) 30,277千円
中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施するソフト事業を支援する。
- 10 (新) 商業まちづくり推進事業(まちづくり担当理事) 7,703千円
商業まちづくり推進条例及び県の定める基本方針の周知活動を実施するとともに、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。
- 11 (新) 街なか賑わい再生事業(まちづくり担当理事) 200,000千円
中心市街地における賑わいを創出するため、市町村等が中心市街地に公共施設等を取得、整備する事業に対して助成する。
- 12 (新) 中心市街地再生促進事業(まちづくり担当理事) 20,000千円
公益施設が中心市街地に立地する場合、県の通常の補助金額に一定の範囲内で上乘せ助成し、中心市街地の再生の促進を図る。
- 13 (新) 新しいまちづくり推進事業(まちづくり担当理事) 34,000千円
持続可能な歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの理念の実現を図るため、社会実験を実施し、新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方を検討する。
- 14 (新) 商店街活性化事業(まちづくり担当理事) 50,529千円
商店街振興組合などが行う歴史、街なみ、地産地消等のテーマに基づいた商店街づくりのための店舗取得などに対し支援する。
- 15 (一部新) 県民運動推進事業(生活環境部) 16,063千円
第 期“うつくしま、ふくしま。”県民運動を推進するため、事業の企画・実施を担う「推進委員会」、その拠点となる「オフィスうつくしま」、専従スタッフ「活動応援人」を継続して設置運営するとともに、第 期に向けた運動のあり方、推進手法の検討等を行う。
- 16 (一部新) 市町村生活交通対策事業(生活環境部) 135,961千円
地域住民の生活交通の安定的な確保を図るため、直営又は委託により市町村が実施する乗合バス事業等のほか、新たに商工会等が運行するデマンド型乗合タクシー事業等に対して市町村が補助する場合、その経費の一部を助成する。
- 17 (一部新) 国際観光推進事業(商工労働部) 4,065千円
国際観光の推進のため、新たに山形県、新潟県と連携し、国際チャーター便を活用した観光客の誘致活動を展開する。
- 18 超学際的取組み推進事業(企画調整部) 27,795千円
超学際的取組み推進指針に基づき、活動の場の提供、各地域での活動の支援、各主体が抱える課題の調査研究等、課題解決に向けた超学際的な取組みの実践を行い、持続可能な共生社会の実現を図る。
- 19 福島空港戦略的利用拡大事業(企画調整部) 32,160千円
福島空港の路線の維持拡大を図り、県民の利便性を確保するため、広報活動や利用促進活動を実施するとともに福島空港を利用した修学旅行や旅行商品造成を支援する。
- 20 県民ふれあい広場複合利活用事業(生活環境部) 15,823千円
ボランティア・NPO等による自主的かつ多様な活動を促進するため、拠点となる県民ふれあい広場を運営するとともに、企画力等を高める講座を開設するなど、行政とNPO等との連携・協力を推進する。
- 21 国際線就航先観光客誘致促進事業(商工労働部) 31,925千円
福島空港国際線就航先である韓国、中国を中心に、観光客の誘致を促進する。
- 22 緑のふるさと協力隊員受入促進事業(農林水産部) 1,440千円
農山村社会の活性化を図るため、「地球緑化センター」が派遣する農山村社会活動ボランティア(緑のふるさと協力隊員)を受け入れる市町村に対し経費の一部を助成する。
- 23 港湾環境整備事業(土木部) 160,086千円
小名浜港1・2号ふ頭間にある倉庫群を、民間市民団体との連携により公的施設として再生することなどにより、地域の新たな賑わい空間の創出を図る。
- 24 フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業(教育庁) 75,644千円
平成21年に猪苗代町で開催されるフリースタイルスキー世界選手権大会の開催準備を支援する。
- 25 遺跡の案内人(ボランティア)事業(教育庁) 1,054千円
ボランティアである遺跡の案内人を通して文化財保護に対する県民の理解を深める。

(2) 地域の宝を生かした産業づくりと競争力のある産業の育成

- 26 (新) 産学連携プロモーション事業(総務部) 9,621千円
会津大学の持つ知的活動の成果を社会に還元するとともに、ユビキタス社会に対応する人材の育成を通

じた地域への貢献を図るなど、産業界、地域社会との連携を一層推進する。

- 27 (新)国際競争力のある地域産業を担う人材育成事業(総務部) 3,800千円
国際的視野を持った人材を育成するため、海外の優秀な学生の会津大学への留学及び海外へ短期留学する学生を支援する制度を創設するとともに、これらの人材と地元企業との交流促進により地域産業の活性化を図る。
- 28 (新)東アジア経済交流連携事業(商工労働部) 1,010千円
東アジア各地に事務所を有する近隣県と海外拠点の相互活用を図り、効果的・効率的な経済交流を支援する。
- 29 (新)首都圏アンテナショップ事業(商工労働部) 21,468千円
魅力的な県産品を売り出し、首都圏の消費者に情報を発信するとともに、新たな商品開発、販売戦略に活かすため、首都圏にアンテナショップを設置する。
- 30 (新)県産品海外販路開拓事業(商工労働部) 8,453千円
中国での販路拡大のため、上海に拠点を整備し、商談会の開催など県内企業等が輸出しやすい環境づくりを行う。
- 31 (新)うつくしま観光誘客プロモーション事業(商工労働部) 24,098千円
県、市町村、民間が一体となって、本県の豊かな観光資源を活かして首都圏等からの観光誘客を図る。
- 32 (新)地域連携軸形成事業(商工労働部) 33,743千円
福島、山形、新潟三県の公設試験研究機関が連携し、地域の特産物を活用した高付加価値食品の研究開発を行う。
- 33 (新)ふくしま産学官新技術開発支援事業(商工労働部) 20,000千円
情報通信、環境、食品加工、新製造技術を重点事業化分野とし、企業と大学等が共同で行う研究に対し支援する。
- 34 (新)食と農の交流事業(農林水産部) 5,085千円
平成18年4月に開所する農業総合センター(仮称)の役割・機能を広く県民に周知するとともに、地域農業や食文化等への理解を深めるため、様々な交流事業を実施する。
- 35 (一部新)福島空港貨物集約化推進事業(企画調整部) 1,617千円
福島空港における航空貨物の集約化を促進するため、荷主企業などに対するPRを強化するとともに、物流拠点としての機能強化を図るため、様々な課題を調査する。
- 36 (一部新)うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業(農林水産部) 265,412千円
園芸作物の全県的拡大を図るため、周年安定生産、集落営農による園芸作物の導入、有機栽培・特別栽培などに必要な施設や機械並びに畑作物等の団地化に必要な機械の整備に対して助成する。
- 37 県産品上海販路開拓等事業(商工労働部) 1,720千円
県産品の上海輸出拡大を図るため、交流促進団を派遣する。
- 38 産業集積促進補助金(商工労働部) 400,000千円
産業集積の核となる企業の立地を促進するため、立地に必要な初期投資額の一部を助成する。
- 39 知的財産活用戦略事業(商工労働部) 6,721千円
中小企業の発展、新事業の創出を図るため、知的財産の活用を促進する。
- 40 ふくしまブランド育成事業(商工労働部) 28,503千円
県産品のブランド化を図るため、マーケティングを重視した商品開発、販売促進及び販路開拓のための事業を展開する。
- 41 うつくしま農林水産物PR事業(商工労働部) 7,884千円
農林水産物の主要消費地での消費を拡大するため、本県の農林水産物を使用した料理をメニュー化して提供する料理店を活用してPR、販売促進を行う。
- 42 若者人材育成・就職実現事業(商工労働部) 49,457千円
若者の就職実現を図るため、県内4箇所に就職サポートセンターを設置し、就職相談から無料職業紹介までのワンストップサービスを提供する。
- 43 地域ビジネス創出支援事業(商工労働部) 90,000千円
安定的な雇用の創出を図るため、地域ビジネス創出に対して補助するとともに、急激な雇用状況の悪化に対応できるセーフティネットを継続する。
- 44 ふくしまの産業強化資金(商工労働部) 5,000,000千円
県内の地場産業、観光業、地域に根ざした中小企業、新技術の開発等による経営革新や異分野の事業者と連携して新たな事業分野の開拓を行う中小企業、子育て支援に取り組む中小企業に対して、安定した資金を提供するための融資制度(新規融資枠100億円)。
- 45 「地域の宝」夢実現プロジェクト(商工労働部) 11,626千円
豊かな自然、景観などの「地域の宝」を観光資源として活用する取組みに対して支援する。
- 46 うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト(商工労働部) 100,000千円
医療産業の集積を図るため、医療福祉機器に係る産学官連携による共同研究開発の実施と研究から事業化まで一体的な支援システムを整備する。
- 47 県産品海外販路開拓事業(農林水産部) 3,190千円
本県農産物の輸出を促進するため、農業者団体等が上海で行う量販店でのPR販売やバイヤーとの商談

等に対し経費の一部を助成する。

- 48 「元気な子」米飯給食拡大事業（農林水産部） 29,338千円
児童生徒の健全な食習慣の形成とコメの消費拡大を図るため、小中学校で米飯給食を実施する市町村に対し給食費の一部を助成する。
- 49 農業・食品産業連携活性化事業（農林水産部） 4,060千円
加工用の地場農産物のニーズが高まってきていることから、食品産業と農業の地域連携を促進し、新たな加工食品の開発を進めるなど、農産物の消費拡大や雇用創出による活性化を図る。
- 50 ふくしまの大豆緊急拡大促進事業（農林水産部） 19,111千円
県産大豆の生産拡大のため、新品種の作付拡大に向けた啓発を行うとともに、担い手の規模拡大に対し助成する。
- 51 水稲直播栽培実践支援事業（農林水産部） 15,300千円
低コスト稲作生産構造確立のため、水田直播栽培の拡大に取り組む農業団体に対して助成する。
- 52 おいしく食べて健康づくり推進事業（農林水産部） 20,405千円
消費者の健康志向が高まる中で、農産物の持つ健康機能性が注目されていることから、本県の主要農産物の機能性成分の分析調査を行い、加工品の開発や機能性のPRにより消費と生産の拡大を図る。
- 53 売れる米づくり条件整備事業（農林水産部） 49,430千円
消費者のニーズに対応した売れる米づくり生産体制を確立するため、「安全・安心」、「高品質」、「低価格」生産のために必要な機械の導入に対して助成する。
- 54 土地利用型作物自給率向上緊急対策事業（農林水産部） 63,060千円
自給率の低い大豆、麦、飼料作物について、高品質の生産を拡大するため、大規模な団地化の取組みに対して助成する。
- 55 ふくしま米づくり改革推進事業（農林水産部） 39,175千円
大規模稲作経営体等の担い手を育成するため、直播栽培を導入し経営規模の拡大を図る集団等に対して、取組みに応じた助成を行う。
- 56 銘柄「福島牛」繁殖基盤強化対策事業（農林水産部） 10,910千円
本県肉用牛繁殖基盤の整備・強化を図るため、肉用牛繁殖農家における優れた繁殖雌牛の増頭に対して助成する。
- 57 ポートセールス事業（土木部） 8,504千円
小名浜港外貿コンテナ定期航路誘致のための港湾施設使用料の減免制度や新規荷主に対するコンテナ輸送料の助成制度をはじめとして、小名浜、相馬両港の利用促進活動を行う。

循環型社会の形成

（１）総合的な水管理と豊かな自然環境の未来世代への継承

- 1 （新）尾瀬地域単独国立公園化推進事業（生活環境部） 3,465千円
日光国立公園尾瀬地域のあり方や、自然環境などの変遷に関する文献収集調査を行い、関係機関と協力しながら、尾瀬地域単独国立公園化を推進する。
- 2 （新）農業集落排水事業（富栄養防止型）（総合的水管理担当理事） 29,864千円
猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の富栄養化を防止し水環境を保全するため、農業集落排水処理場の高度処理施設の整備に対し助成する。
- 3 （一部新）総合的水管理推進事業（総合的水管理担当理事） 12,421千円
持続可能な共生社会の形成に向けて、健全な水環境の確保を図るため、超学際的手法により治水や利水、環境保全対策を含めた総合的な水管理計画を策定し推進する。
- 4 （一部新）猪苗代湖等水環境保全対策調査検討事業（総合的水管理担当理事） 6,448千円
猪苗代湖の水環境保全を推進するため、専門家で構成する委員会によりpH上昇の原因等の検討を行うとともに、pH上昇原因や水質浄化機能を解明するための調査を行う。
- 5 野生動植物総合対策事業（生活環境部） 10,804千円
野生動植物を保護するため、捕獲・採取が禁止となる種や保護すべき生育地の検討、保護監視体制の充実・強化、あつれきを生じている野生動物との共生策の検討及び外来生物の生息状況の調査を行う。
- 6 ふくしまの自然環境こども博士事業（教育庁） 3,576千円
地域の自然環境の指標となる生物やそれを育む環境について、子ども自身が直接体験を通じて学び、自然を愛護する心を育てるとともに、その成果を県内の小・中学校に広く普及する。
- 7 高度処理浄化槽整備事業（総合的水管理担当理事） 6,930千円
「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」により市町村が実施する窒素除去型浄化槽整備事業に対し、その費用の一部を助成する。

- 8 阿賀川・荒川 - 清流大河発見・実現事業（総合的水管理担当理事） 1,050千円
本県と新潟県を流れる阿賀川について、新潟県との連携により水環境保全事業を実施し、上流下流の人の交流と水環境保全活動の活性化を図る。
- 9 猪苗代湖の水環境保全に係る条例の推進事業（総合的水管理担当理事） 7,187千円
猪苗代湖等の水環境を保全するため、「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」に基づき、特定事業場に対し排水基準の遵守指導・排水処理施設の高度化の支援を行うとともに、キャンプ場等に対し水環境保全の取組みを指導する。
- 10 猪苗代湖等水辺環境保全事業（総合的水管理担当理事） 1,660千円
猪苗代湖流域の面的な汚濁負荷削減対策の一環として、水生植物による富栄養化防止対策事業を実施する。
- 11 猪苗代湖等湖沼水環境にやさしい農業推進事業（総合的水管理担当理事） 3,956千円
本県の豊かな水環境のシンボルである猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の富栄養化を防止するため、モデル地区で環境負荷軽減技術の実証を行うこと等により、化学肥料や稲わら等の湖沼への流入削減を図る。
- 12 湖沼水質保全高度処理施設整備事業（総合的水管理担当理事） 183,000千円
猪苗代湖等の水環境を保全するため、下水処理場の高度化処理を実施する流域市町村に対し助成する。
（森林環境税充当主要事業）
- 13 （新）森林整備事業（農林水産部） 243,200千円
森林の公益的機能を維持するため、荒廃又はそのおそれのある水源区域の私有林について、間伐等の適正な施業を実施する。
- 14 （新）森林環境適正管理事業（農林水産部） 107,105千円
森林を適正に管理するため、その基盤となる森林情報を高度化・共有化するための森林GISの導入等を行う。
- 15 （新）森林ボランティア総合対策事業（農林水産部） 13,105千円
県民参加による森林づくり運動を推進するため、森林ボランティアサポートセンターを設置するとともに、ボランティア団体が行う森林整備活動等を支援する。
- 16 （新）間伐材利用促進事業（農林水産部） 11,000千円
間伐材の利用拡大を図るため、県有施設における間伐材の活用を推進するとともに、ペレットストーブの導入等を進める。
- 17 （新）森林環境交付金事業（農林水産部） 192,757千円
市町村による創意工夫を凝らした森林づくり事業への取組みを支援するための交付金制度を創設し交付する。

（２）環境にやさしいライフスタイルの実現と環境に配慮した事業の推進

- 18 （新）「もったいない」が生きる社会づくり事業（生活環境部） 5,394千円
循環型社会の形成には県民、市民団体、事業者等が「もったいない」をキーワードに、それぞれ主体的に取り組むを展開していくことが必要であることから、俳句・絵画等コンクールや活動事例の発表などを行う交流会を実施する。
- 19 （新）「ふくしま型有機栽培」等産地づくり推進事業（農林水産部） 14,146千円
有機・特別栽培を普及拡大するため、各地方に技術実証ほを設置し、本県独自の「ふくしま型有機栽培」等に取り組む産地の育成を図るとともに、県自らが登録認定機関となって有機栽培等を推進する。
- 20 （一部新）景観形成推進事業（生活環境部） 6,512千円
本県における景観形成を推進するため、景観条例に基づき「優良景観形成住民協定」による修景措置への支援等を行うほか、市町村が行うまちなみ景観形成のためのソフト事業への支援、景観法を活かした今後の景観施策の方向性の検討などを実施する。
- 21 （一部新）福島県地球温暖化防止対策推進事業（生活環境部） 5,997千円
二酸化炭素排出量削減に関するモデル事業等を実施するとともに、県民、団体、事業者等に対し、地球温暖化防止への一層の意識啓発を図るため、温室効果ガス、特に二酸化炭素削減に関する各種広報・啓発事業を実施する。
- 22 地域新エネ導入・普及促進スケールアップ事業（企画調整部） 23,764千円
新エネ導入によるまちづくり支援事業（企画調整部） 9,051千円
地球温暖化防止や石油代替エネルギー利用促進のため、地域の特性を生かした新エネルギーの導入促進を図るよう、率先導入、普及啓発及び導入支援等を実施する。
- 23 循環型社会づくり推進事業（生活環境部） 3,523千円
循環型社会を形成するため、廃棄物の排出抑制やリサイクルに積極的に取り組む事業者の認定、環境にやさしい買い物（グリーン購入）キャンペーンなどを実施する。
- 24 産業廃棄物最終処分場のダイオキシン類安全確認事業（生活環境部） 2,111千円
基準を超えてダイオキシン類が排出されることがないように、産業廃棄物最終処分場の放流水について調査を行う。
- 25 体験的環境教育推進事業（生活環境部） 2,341千円
児童・生徒等に対する体験を重視した環境学習の機会の増加を図るため、その指導者を養成する講座を

開催するとともに、水生生物調査など各種環境学習プログラムの実施に必要な資材を提供する。

- 26 ゼロエミッション推進総合対策事業（生活環境部） 2,837千円
食品廃棄物の再生利用に取り組む事業者の支援のほか、廃棄物抑制やリサイクル推進に関する県民等からの活動事例の募集とその表彰、事例集の作成を行うとともに、新たな事業の具現化等を検討するゼロエミッション推進検討会等を開催する。
- 27 廃棄物最終処分場調査事業（生活環境部） 4,072千円
環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として一般・産業廃棄物の最終処分場における排出実態を把握する。
- 28 ダイオキシン類・環境ホルモン対策事業（生活環境部） 60,538千円
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査を実施し、焼却炉等の排ガス、排水中のダイオキシン類濃度を測定・監視するほか、大気、土壌、水質等の常時監視事業を行うとともに、環境ホルモンについては、大気、土壌、水質等の実態を把握する。
- 29 磐梯高原広域サイン計画推進事業（生活環境部） 24,102千円
景観形成重点地域の優れた景観の保全と創造を推進するとともに来訪者に対する利便性の向上を図るため、「磐梯高原広域サイン計画」に基づく新たな誘導案内サイン類の整備について支援する。
- 30 農業用使用済プラスチックリサイクル推進事業（農林水産部） 2,045千円
農業用使用済プラスチックのリサイクル処理を推進するため、排出規模の大きい農業団体等が行うリサイクル促進活動に対し助成する。
- 31 資源循環型農業確立事業（農林水産部） 5,630千円
有機性資源の循環利用を促進して資源循環型農業の確立を図るため、その推進体制の整備や優良たい肥等の生産、流通の促進を支援する。
- 32 環境にやさしい米づくり推進事業（農林水産部） 18,144千円
地域特性や地域の有機性資源を生かした「環境にやさしい米づくり」を推進するため、モデル地区が行う取組みに対し助成する。
- 33 環境にやさしい農業推進事業（農林水産部） 3,804千円
環境にやさしい農業を普及するため、農薬等の使用削減に必要な病害虫の発生生態の解明や病害虫発生予測システムの確立に向けた研究等を行う。
- 34 うつくしま良質たい肥生産流通条件整備事業（農林水産部） 14,775千円
有機性資源循環システムの円滑化のため、受託組織が行う堆肥運搬、散布等に必要の機械等の導入に対し助成する。
- 35 木質バイオマス利用推進事業（農林水産部） 1,119千円
木質バイオマスの利用を促進するため、セミナーを開催するとともに、流通促進のための技術交換会の開催等を行う。
- 36 環境にやさしい農産物緊急拡大推進事業（農林水産部） 1,000千円
環境にやさしい農産物の生産拡大に向けて、農業団体等が行う販路確保対策経費に対し助成する。
- 37 緑の雇用担い手育成対策事業（農林水産部） 58,863千円
緊急雇用対策で森林作業に従事した者等を対象とし、基幹的な林業就業者の育成と地域への定着を目的として、高度な知識・技能を有する担い手の確保に向けた実地研修等を支援する。
（産業廃棄物税充当主要事業）
- 38 （新）産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部） 30,291千円
産業廃棄物を抑制しリサイクルを促進するため、県内製造業者が行う産業廃棄物を抑制する製造技術や産業廃棄物の再利用技術の開発を支援する。
- 39 （新）産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部） 75,286千円
事業者が産業廃棄物の排出を抑制、減量化、再生利用するための先進性等のある施設を整備する場合に支援を行う。
- 40 （新）不法投棄防止総合対策事業（生活環境部） 84,210千円
不法投棄の未然防止と早期発見のため、不法投棄監視員や監視業務委託事業を拡充するとともに、監視カメラを設置するなど、一層の体制強化を行う。
- 41 （新）産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部） 12,357千円
産業廃棄物処理業者の評価制度が始まったことから、説明会やアドバイザー派遣を実施するとともに、処理業者と排出事業者が行う適正処理のための先進性があり実用化の図られる技術開発について支援する。
- 42 （新）産業廃棄物税交付事業（生活環境部） 25,000千円
中核市へ管轄地域内における産業廃棄物税の導入目的に合致した事業の実施に対して、交付金を交付する。

【基本施策体系】

人に関する施策

- 1 (新) 県立大学法人運営費交付金(総務部)
・医科大学 6,635,347千円
・会津大学及び会津大学短期大学部 3,347,284千円
本年4月から医科大学、会津大学及び会津大学短期大学部が県立大学法人に移行することから、それぞれの自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開し、地域へ貢献するための事業など、必要な支出を賄うため運営費を交付する。
- 2 (新) 青少年社会参画推進国際セミナー事業(生活環境部) 2,485千円
青少年が国際社会の一員としての自覚を高め、自主性・社会性・創造性を伸ばすよう、外国人青年等とのホームステイや課題研修等の交流事業を行う。
- 3 (新) 中小企業人材活用緊急対策事業(商工労働部) 1,503千円
労働力不足や技能伝承などの2007年問題に対応するため、中小企業者を対象に高齢者などが意欲と能力を活かせる職場環境づくりや円滑な技能継承を考えるセミナーを開催する。
- 4 (新) 地域で育つふくしまの子ども育成支援事業(教育庁) 3,578千円
地域の子どもの地域で育てることを基本に、子どもと親や地域の大人と一緒に自然体験、生活体験等を行う機会を提供する。
- 5 (新) 父と母の学びと育ち支援事業(教育庁) 2,819千円
家庭の教育力の向上を目指し、家庭教育支援に携わる人材を育成し、地域における豊かな子育て環境を構築する。
- 6 (新) 子どもの心交流サポート事業(教育庁) 2,682千円
県自然の家を活用して、不登校または障がいを持った児童・生徒を対象に交流体験や自然体験等の場を提供し、自立や立ち直りを支援する。
- 7 (新) 全国高等学校総合文化祭開催体制準備事業(教育庁) 2,023千円
平成23年度の第35回全国高等学校総合文化祭の本県開催に向けて開催体制の整備を図る。
- 8 (新) 児童生徒の体力向上推進事業(教育庁) 4,160千円
児童、生徒の体力が年々低下していることから、体力向上に向けた取組みを進める。
- 9 (新) 少人数教育充実プラン事業(教育庁) 5,632千円
少人数教育の充実を図るため、常勤講師に対し研修を実施するとともに、研究実践校を設置し、少人数教育の手法の検討、確立、普及を図る。
- 10 (新) 県立学校等自動体外式除細動器整備事業(教育庁) 4,744千円
児童、生徒の生命の安全のため、各県立学校等に自動体外式除細動器を整備する。
- 11 (新) 夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業(教育庁) 6,244千円
学校における性教育の充実を図るため、協力校を指定するとともに、効果的な教材を開発する。
- 12 私立学校運営費助成・総額(総務部) 8,964,525千円
私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費等に対して助成する。
- 13 障がい者地域就業ステップアップ事業(商工労働部) 18,679千円
障がい者の就業を支援するため、地域障害者就業サポートセンターの運営を社会福祉法人へ委託するとともに、障がい者の就職相談に応じる特別職業相談員を設置する。
- 14 共に学ぶ環境づくりプラン(教育庁) 114,020千円
障がいの有無にかかわらず全ての子供が、同じ社会に生きる人間としてお互いを正しく理解し、共に学ぶことができるようにするため、障がい児の就学について選択の幅を広げる環境づくりを行う。
- 15 声楽アンサンブルコンテスト全国大会準備事業(教育庁) 1,429千円
平成19年度に全国で初めての「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」を本県で開催するため、準備を行う。
- 16 スポーツによる国際交流事業(教育庁) 5,377千円
本県のスポーツ競技で優秀な成績をおさめている水泳の飛込み、バドミントン、バスケットボールの選手、指導者を上海に派遣し、さらなる競技力の向上を目指すとともに、交流を通して、国際性豊かな人材の育成を図る。
- 17 「英語が使える人材育成」ふくしまプラン(教育庁) 73,457千円
学校と地域が一体となり、聞く、話す力から考える力まで含めた英語力を備え世界に発信できる人材の育成を図るとともに、英語で世界と交流できる地域(バイリンガル県)の形成を図る。
- 18 大規模改造事業(教育庁) 2,022,509千円
経年劣化が進む県立学校を計画的に改修し、教育環境の改善を図る。

- 19 高等学校学力調査研究事業（教育庁） 13,318千円
 高校新生生に対する学力診断テストを県下一斉に実施し、入学後の学習指導の工夫、改善に生かすとともに、中・高における学習指導の一貫性の充実を図る。
- 20 ハートウォームプラン経費（教育庁） 290,014千円
 いじめ、不登校等の学校不適応問題や青少年の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員やスクールカウンセラーの配置、緊急時にカウンセラーを派遣するなど、総合的な施策を展開する。
- 21 会津学鳳中高一貫教育校施設整備事業（教育庁） 4,348,545千円
 中高一貫教育校として整備する会津学鳳高等学校の移転改築を行うとともに、併設中学校校舎を新築する。
- 22 （新）会津学鳳中高一貫教育校用地汚染土壌対策事業（教育庁） 650,000千円
 会津学鳳高校・中学校建設用地において基準値を超えるフッ素の汚染土壌を搬出し、処分する。
- 23 二本松工業高等学校産振棟整備事業（教育庁） 162,982千円
 二本松工業高等学校の学科改編に伴い、老朽化が著しい産業教育施設（実習施設）を整備する。
- 24 平養護学校全面改築事業（教育庁） 1,497,838千円
 老朽化及び入学者の増加、重複障がい学級の増加による教室不足・狭隘化が著しいことから、改築する。

くらしに関する施策

- 1 （新）会津鉄道安全性向上等対策事業（生活環境部） 11,666千円
 「地方鉄道再生計画」に基づき会津鉄道㈱が行う、安全性を一層高めるための踏切保安装置の移設等の工事に補助を行い、安全性・利便性の向上を図る。
- 2 （新）うつくしま文化立県推進事業（生活環境部） 2,000千円
 地域におけるくらしを見つめ直し、地域への愛着や誇りを醸成するため、文化と地域を考えるシンポジウムを開催する。
- 3 （新）男女共生センター管理運営委託事業（生活環境部） 209,070千円
 男女共同参画社会実現のための活動拠点である男女共生センターの施設管理・運営を効果的・効率的に運営するため、指定管理者に施設管理を委託する。
- 4 （新）ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業（生活環境部） 1,675千円
 ふくしま型ユニバーサルデザインの取組みを強化するため、具体的な行動計画を策定するとともに、課題や特性を理解し今後の実践の契機とするためシンポジウムを開催する。
- 5 （新）地域支援事業交付金（保健福祉部） 360,137千円
 介護保険法に基づき、市町村が行う介護予防事業等に要する費用の一部を負担する。
- 6 （新）地域包括支援センター職員等研修事業（保健福祉部） 3,407千円
 介護保険法の改正により地域包括支援センターが新たに設けられ、新予防給付や地域支援事業を実施することとなったため、職員に対し研修を実施し、資質の向上と新たなサービス体系の確立を支援する。
- 7 （新）発達障がい者支援センター整備事業（保健福祉部） 29,459千円
 （新）発達障がい者支援センター運営事業（保健福祉部） 10,717千円
 自閉症や学習障がい等の発達障がい児（者）に対する診断や相談支援を始め、関係機関等への専門的な助言・指導・研修などを行う支援センターを総合療育センター内に設置する。
- 8 （新）看護関係施設整備費等補助事業（保健福祉部） 250,661千円
 需要が増大している看護師を養成・確保するため、看護師養成所（3年課程）の施設建設及び初年度の設備整備への支援を行う。
- 9 （新）ニーズプル型UD製品開発事業（商工労働部） 5,001千円
 県内製造業におけるユニバーサルデザインを取り入れたものづくり開発を総合的に支援するとともに、ユニバーサルデザインの普及促進を図る。
- 10 （新）道路交通安全対策情報ネットワーク事業（土木部） 15,224千円
 休日・夜間を含めた道路情報に関する連絡窓口を設置し、道路の損傷等の緊急情報について広く情報収集することにより、危険箇所の対策や交通規制などの早期対応を図る。
- 11 （新）県立会津統合病院（仮称）整備事業（病院局） 390,157千円
 県立会津統合病院（仮称）の整備を進めるため、建設用地を取得する。
- 12 （新）南会津警察署用地購入事業（警察本部） 68,422千円
 敷地が狭隘で経年劣化の進む南会津警察署（現田島警察署）の将来の移転に備えて、用地を先行的に取得する。
- 13 阿武隈急行緊急保全設備事業費等補助金（生活環境部） 24,514千円
 阿武隈急行において緊急に安全対策が必要とされた施設等の保全整備事業について、沿線市町及び宮城県と協調して補助を行い、安全運行の確保を図る。
- 14 鉄道軌道近代化設備整備費補助金（生活環境部） 48,006千円
 鉄道軌道の近代化により保安の向上及びサービスの改善を図るため、橋梁改修やレール交換等を行う鉄

軌道事業者に対して、経費の一部を助成する。

- 15 野岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部） 41,956千円
会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部） 117,488千円
各鉄道の経営の安定化を図り、地域における基幹的公共交通を維持確保する。
- 16 鉄道駅移動円滑化施設整備事業（生活環境部） 23,320千円
鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備（エスカレーター）を設置する鉄道事業者に対して補助する市町村に対し、その補助に要する経費の一部を助成する。
- 17 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部） 197,114千円
輸送人員の減少に伴い維持が困難になっている生活交通路線の欠損額等について、バス事業者への補助を行い、地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図る。
- 18 環境放射能測定機器等の整備（生活環境部） 620,880千円
原子力発電所周辺地域における環境放射能の監視測定等を通じて周辺地域住民の安全を確保するためテレメーターシステムをはじめとする各種の機器を計画的に更新する。
- 19 福島県国民健康保険調整交付金（保健福祉部） 8,270,034千円
市町村が行う国民健康保険の財政を調整することにより、地域の実情に応じた保険運営の安定化を図るため、市町村に対し交付金を交付する。
- 20 児童手当県負担金（保健福祉部） 4,300,610千円
児童手当法に基づき0～12歳の児童を養育している者へ児童手当を支給し、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
- 21 児童扶養手当給付費（保健福祉部） 1,532,239千円
児童扶養手当法に基づき、父と生計を同じくしていない児童が育てられている家庭の生活の安定と自立を促進するため児童の母等に手当を支給する。
- 22 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業（保健福祉部） 46,078千円
要介護状態に陥ることを予防し自立した在宅生活の継続を図るため、住宅改修を実施する高齢者に対し改修資金を助成する。
- 23 やさしいまちづくり推進事業（保健福祉部） 5,742千円
「人にやさしいまちづくり条例」が改正され、平成18年4月から施行されることから、内容の周知を図るとともに、やさしさマークの交付、バリアフリー化された施設情報のホームページ掲載、高齢者疑似体験等によりやさしいまちづくりを総合的に推進する。
- 24 老人クラブ活動推進員設置等補助事業（保健福祉部） 18,222千円
老人クラブ活動の充実や、広く高齢者自身が活躍できる場の創出を図るため、県老人クラブ連合会に活動推進員を設置し、健康づくりやIT推進、子育て支援など各種事業を展開する。
- 25 老人医療給付費県費負担金（保健福祉部） 14,176,442千円
老人保健法第50条の規定に基づき、市町村が実施する老人医療に要する経費について、その一部を負担する。
- 26 介護給付費負担金（保健福祉部） 15,239,391千円
介護保険法に基づき、市町村が保険者として行う、介護給付や予防給付に要する費用の一部を負担する。
- 27 介護サービスクオリティアップ事業（保健福祉部） 13,389千円
介護サービスの質の確保、利用者の権利擁護等の観点から介護サービス事業者に対し必要な情報の公表が義務付けられたことから、制度の周知やシステム整備、調査員の養成などを行う。
- 28 重度障がい者支援事業（保健福祉部） 2,329,828千円
重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費及び治療材料費等の助成事業を行う市町村に対し、費用の一部を支援する。
- 29 社会福祉施設整備事業（保健福祉部） 1,776,658千円
(高齢者1,290,123千円)
(障がい者486,535千円)
地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図る。
- 30 医療施設近代化施設整備事業（保健福祉部） 244,310千円
医療施設における患者の療養環境の改善等を行うため施設整備事業を実施する病院に対して、経費の一部を助成する。
- 31 マンモグラフィ緊急整備事業（保健福祉部） 60,000千円
市町村が実施する乳房エックス線検査による乳がん検診を促進し、早期発見や死亡率の減少に資するため、マンモグラフィ機器等を整備する医療機関等に対しその費用の一部を支援する。
- 32 木造住宅総合対策事業（土木部） 14,083千円
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する市町村に対し経費の一部を助成するとともに、木造住宅建築等に係る県版の仕様書を作成し、優良木造住宅のストック形成を推進する。

- 33 生活基盤緊急改善事業（土木部） 2,284,857千円
地域住民の生活に密着した道路や河川などの生活基盤のうち、緊急に改善を要するものなど住民のニーズに即応し迅速かつ的確に整備を進める。
- 34 地方特定道路整備事業（土木部） 4,956,696千円
早急に整備する必要がある地方道について、補助事業と単独事業の効果的な組み合わせにより整備する。
- 35 緊急地方道整備事業（土木部） 15,442,300千円
交付金の活用により、地域において緊急的に実施する比較的小規模な県道・市町村道の整備を行う。
- 36 元気ふくしま地域づくり交流促進事業（土木部） 900,000千円
多彩な風土や観光資源、地域財産の活用など、持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に、交流人口の拡大に結びつく戦略を地域住民と連携しながら策定し、ソフト、ハードの両面から地域活性化のための基盤整備に取り組む。
- 37 道路再生事業（土木部） 765,502千円
道路を良好な状態に保つため、老朽施設等の再生や一般交通の障害原因を排除し、安全な道路交通を確保する。
- 38 道路維持補修事業（土木部） 3,396,587千円
舗装補修事業（土木部） 1,308,872千円
橋りょう補修事業（土木部） 1,076,000千円
路面・路側等の維持補修、橋りょうの補強等により、安全かつ円滑な交通の維持確保を図る。
- 39 会津若松警察署庁舎大規模改修事業（警察本部） 275,086千円
経年劣化の著しい会津若松警察署について耐震を含めた大規模な改修を行う。
- 40 郡山警察署庁舎大規模改修事業（警察本部） 470,111千円
経年劣化の著しい郡山警察署について耐震を含めた大規模な改修を行う。
- 41 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部） 79,278千円
地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。
- 42 交通安全施設整備補助事業（警察本部） 505,003千円
交通安全施設整備県単事業（警察本部） 681,501千円
信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備を行う。

産業に関する施策

- 1 （新）アウトソーシング推進事業（総務部） 100,000千円
分権宣言進化プログラムの具現化として、新たなアウトソーシング対象業務、手法等について住民提案により実現する「住民提案型事業」を組み込むことにより、アウトソーシング推進領域の拡大を図りながら、行政運営の弾力化と行政サービスの質的向上を図る。
- 2 （新）新・産業戦略プロジェクト推進事業（商工労働部） 6,959千円
県内進出企業等で今後発展が期待される業種に絞って、県内中小企業の受注機会の拡大を図るための戦略を検討するとともに、研修等による技能向上を支援する。
- 3 （新）ベンチャー企業等総合支援事業（商工労働部） 22,000千円
ベンチャー企業等の育成を促進するため、研究開発段階から事業化まで総合的な支援を行う。
- 4 （新）ブレインキューベーション推進事業（商工労働部） 13,392千円
多様な分野における企業家の育成を図るため、創業準備段階において各種の支援を行う。
- 5 （新）産学官連携高度製造技術人材育成事業（商工労働部） 8,707千円
本県製造業の高付加価値化を図るため、産学官が連携して基盤的製造技術の高度化に対応できる人材を育成する。
- 6 （新）地場産業活性化補助金（商工労働部） 6,500千円
地場産業関係の補助金を一つに統合し、商品開発、販売促進等への支援を通して、より効果的に地場産業の活性化を図る。
- 7 （新）うつくしまものづくり大賞事業（商工労働部） 1,736千円
県内の技術、技能資源を活用し、21世紀の生活文化を高めるため、「うつくしいものづくり」を顕彰する「うつくしまものづくり大賞」を設ける。
- 8 （新）観光客誘客強化ふくしまイメージアップ事業（商工労働部） 12,926千円
外国からの観光客の誘客を促進するため、日本語と外国語（英語、韓国語、中国語）併記のガイドマップとDVDを作成する。
- 9 （新）観光関係団体育成事業（商工労働部） 48,978千円
本県の観光宣伝を充実、強化するため、うつくしま、ふくしま観光キャンペーン推進協議会と統合する福島県観光連盟を育成、支援する。

- 10 (新)農地・水・環境保全向上活動支援実験事業(農林水産部) 28,006千円
農村環境の保全を進めるため、農業者や地域住民、都市住民等多様な主体が農地・農業用水等の資源の適切な保全・管理を行う場合、当該地区をモデル的に支援する。
- 11 (新)うつくしま集落営農推進事業(農林水産部) 7,852千円
地域における農業担い手の育成と農業生産力の増大を図るため、集落営農の取組みに対し集中的な支援を行うとともに、集落営農の組織化に向けた集落活動に対し助成する。
- 12 (新)地域ぐるみ大豆生産拡大事業(農林水産部) 7,500千円
大豆生産の拡大を図るため、集落営農組織等により地域全体で行う新たな大豆栽培の取組みに対し市町村を通じ助成する。
- 13 (新)大豆団地機能向上緊急支援事業(農林水産部) 3,917千円
水田の地下排水等を整備し、大豆の団地化・生産の拡大を図る営農集団に助成し、集落営農の確立を支援する。
- 14 (新)うつくしまエゴマ豚生産基盤強化緊急対策事業(農林水産部) 4,100千円
うつくしまエゴマ豚の生産拡大を推進するため、母豚の生産農場への貸付を行うとともに、生産拡大のための実証調査等を行う。
- 15 (新)新規就農者定着支援事業(農林水産部) 38,064千円
次代の農業を担う農業者を育成するため、青年農業者等育成センターが行う就農相談会や先進農家研修事業等を支援するとともに、経営開始支援資金貸付に必要な経費を助成する。
- 16 県直接緊急雇用創出事業(総務部) 400,000千円
県内における雇用情勢が足踏み状態であること及び県内新規高卒者の未内定ゼロを目指していることから、事業主の県としても自ら雇用創出に取り組む。
- 17 街なか再生特別資金(商工労働部) 1,884,000千円
中心市街地の商業地域内において、店舗の取得や新設・改築等を行う小売事業者等(大企業を含む)に対し、必要な資金を融資し、中心市街地の活性化を図る。
- 18 活力ある商店街支援事業(商工労働部) 25,620千円
商店街振興組合等が行う空き店舗対策のほか、情報化対策、環境整備対策や循環型社会の推進を支援し、地域の特色を生かした商店街の活性化を推進する。
- 19 戦略的ものづくり技術移転推進事業(商工労働部) 14,000千円
ハイテクプラザが大学、試験研究機関、企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発や研究成果の移転に一体的に取り組む。
- 20 コミュニティ施設活用商店街活性化事業(商工労働部) 4,989千円
商店街の空き店舗に高齢者交流施設等のコミュニティ施設を設置、運営する事業を支援することにより、空き店舗の解消と高齢社会への対応等を図り、商店街に賑わいを創出する。
- 21 経営支援プラザ等運営事業(商工労働部) 139,275千円
福島県産業支援館(コラッセふくしま)に開設した「経営支援プラザ」において、県内中小企業者等の様々な経営課題に対し、経営基盤の強化等に向けた総合的な支援を実施する。
- 22 伝統的工芸品等産業活性化支援事業(商工労働部) 7,470千円
本県の伝統的工芸品産業の活性化を図るため、工芸品フェアの開催を通じ、伝統的工芸品の新しい使い方を消費者に広くアピールする。
- 23 全国高等学校パソコンコンクール開催事業(商工労働部) 27,000千円
これからのIT社会を担う青少年の情報通信分野での幅広い人材育成を図るため、高校生を対象とした全国高等学校パソコンコンクールを開催する。
- 24 公募型新事業創出プロジェクト研究事業(商工労働部) 39,826千円
大学や県内企業から事業化可能性の高いアイデアを公募し、ハイテクプラザを中心に、産学官が各々の役割を分担しつつ連携して、アイデアを新商品として具現化する。
- 25 うつくしいものづくり推進事業(商工労働部) 31,364千円
若者が広くものづくりの技能に触れる機会を提供し、技能・技術の発展、継承を進めるとともに消費者視点のものづくりを推進するなど、「ものづくり」の振興を図る。
- 26 企業立地促進補助金(商工労働部) 100,000千円
企業立地を促進するため、創造型、環境配慮型、大規模雇用型の企業が立地する際に必要な初期投資額の一部に対して助成する。
- 27 中小企業制度資金貸付金(商工労働部) 38,557,000千円
中小企業への資金供給を円滑に行うため、創業、成長・安定、経営改善等の企業ニーズに応じた融資制度を引き続き設ける。(融資枠全体189,608百万円)
- 28 遊休農地対策総合支援事業(農林水産部) 48,187千円
農業生産の基盤である農地の保全と農地の持つ多面的機能を維持するため、遊休農地の再整備や活用に

向けて遊休農地の解消に取り組む団体等に対し助成する。

- 29 うつくしま農林水産物地産地消推進事業（農林水産部） 7,570千円
県産農林水産物に対する消費者や実需者の関心と需要を高めるため、地産地消フォーラムやセミナーを開催するとともに、農林水産ファンクラブ員の育成等を行う。
- 30 おいしいふくしま米知名度アップ事業（農林水産部） 13,348千円
本県の主力品種である「コシヒカリ」「ひとめぼれ」「ふくみらい」の効果的な宣伝・販売促進活動を展開し、「売れるふくしま米」を実現する。
- 31 農地利用集積事業（農林水産部） 19,353千円
担い手への農地の利用集積を広域的・集团的に促進するため、インターネット等による受け手の募集や、地域ぐるみで一定以上の水田の集積を行う場合に促進費を交付する市町村に対し助成する。
- 32 農林水産試験研究機関整備事業（農林水産部） 369,408千円
農業総合研究センター（仮称）本部整備事業（農林水産部） 1,935,994千円
21世紀の本県農業振興のため、技術開発の中核を担う農業総合研究センター（仮称）本部施設等を整備する。
- 33 木の香るふくしまの家づくり促進事業（農林水産部） 3,254千円
県産木材の需要拡大を図るため、県産材を使用した木造住宅の建設に要する経費の一部を助成する。
- 34 ふるさと農道緊急整備事業（農林水産部） 701,302千円
ふるさと林道緊急整備事業（農林水産部） 1,911,830千円
農山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、緊急に行う必要がある農林道を計画的に整備する。
- 35 林業公社事業資金貸付金（農林水産部） 2,195,717千円
林業公社が農林漁業金融公庫から借り入れた資金のうち、利率3.5%を超える借入金の繰上償還に要する資金について貸付けを行い、公社の経営改善を支援する。

環境に関する施策

- 1 （新）有機農産物等需要創造実践事業（農林水産部） 3,102千円
有機農産物等に関する消費者や実需者等の動向調査、その販売に向けての課題の抽出等を行い、流通販売戦略を策定し、有機農産物等の需要に応じた生産・流通システムを確立する。
- 2 （新）うつくしま資源循環の里づくり事業（農林水産部） 271,600千円
地域で発生する家畜ふん尿や生ごみのバイオマスを地域内のエネルギーや堆肥として利活用するための施設整備を支援する。
- 3 浄化槽設置事業（生活環境部） 609,033千円
浄化槽の計画的整備を図るため、市町村がその設置者に対し設置に要する費用を補助する場合及び市町村が設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施する場合に、その一部を助成する。
- 4 うつくしま有機農産物生産システム確立事業（農林水産部） 14,583千円
安全・安心な農産物を求める消費者ニーズが高まる中、有機農産物の生産技術確立のため、有機農産物栽培のモデル実証ほでの技術確認、試験研究機関での技術開発等により、有機農産物生産システムを構築し、地域農業の活性化及び消費者のイメージアップを図る。
- 5 森林整備地域活動支援交付金事業（農林水産部） 209,260千円
森林の有する多面的機能を維持するため、森林施策の実施に不可欠な刈り払い、作業道の整備などの地域活動を支援するため、森林所有者に交付金を交付する。
- 6 農林業バイオマス利活用推進事業（農林水産部） 1,636千円
たい肥、木質を除く農林水産分野でのバイオマスの利活用を推進するため、情報収集、啓発活動等を行うとともに、エネルギー作物の生産と利用体系確立に向けた研究を行う。
- 7 農業集落排水整備事業（農林水産部） 3,345,378千円
市町村下水道整備代行事業（土木部） 40,000千円
市町村下水道事業等補助事業（土木部） 359,500千円
流域下水道整備事業（土木部） 5,540,000千円
河川等の水質保全と生活環境改善を促進するため、農業集落排水処理施設及び下水道施設を整備する。
- 8 県有施設環境対策事業（土木部） 3,500千円
県有施設のライフサイクルを通じたCO2排出量を削減し、環境負荷の低減を図るために策定した環境配慮型県有施設の計画・設計指針を普及啓発するとともに、指針に基づきモデルケース的に県有施設の環境性能診断を実施する。

基盤に関する施策

1	(新) 地方振興局連携調整事業(総務部)	40,000千円	
	複雑多様化する地域課題や、突発的な地域課題に対して出先機関相互の連携を強化し、地方振興局を中心として事業の企画・立案及び政策決定を行い、迅速かつ柔軟に地域課題の解決を図る。		
2	(新) 政策法務事務(総務部)	2,723千円	
	地方分権進化プログラムに基づき、地域の実情に即した課題解決、政策実現を推進するため法令解釈や制度設計及び行政争訟等への支援を行うとともに、市町村との意見交換や市町村に対する支援を行う。		
3	合併市町村支援事業(総務部)	793,800千円	
	合併後の新たなまちづくりに伴い一時的に増大する財政需要を考慮し、合併市町村に対し交付金を交付することにより、合併市町村の特性を生かした新しいまちづくりを支援する。		
4	県議会議員一般選挙事務費(総務部)	280,690千円	
	平成19年4月29日の任期満了に伴い、県議会議員一般選挙を執行するため、事前準備を行う。		
5	相双地域広域観光拠点整備事業(企画調整部)	1,244,152千円	
	電源地域である相双地域の広域的かつ将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域資源を活かした観光拠点整備事業に対して支援する。		
6	新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業(企画調整部)	199,798千円	
	水力発電地域である只見川流域の振興を図るため、域内7町村が行う、尾瀬がもたらす自然を守り、水源の地である奥会津にふさわしい生活の創造を目指した事業の展開を支援する。		
7	福島空港大都市圏域誘客促進事業(企画調整部)	84,157千円	
	福島空港の国内就航先である札幌、名古屋、大阪、沖縄からの誘客を促進するため、各地へ本県の魅力を紹介するとともに具体的な商品造成を支援する。		
8	福島空港利便性向上推進事業(企画調整部)	46,605千円	
	福島空港の路線の維持、拡大を図り、県民の利便性を確保するため、乗り入れ航空会社の運航コストの軽減を図る。		
9	イグドラシルプラン推進事業(企画調整部)	730,453千円	
	「うつくしま世界樹」全体の安定稼働、セキュリティの確保等を行うため、保守運用管理等を行う。		
10	申請・届出オンライン化事業(企画調整部)	142,949千円	
	県民がインターネットを利用して県・市町村に対する各種申請や届出が可能となる「申請・届出オンラインシステム」の運用を行う。		
11	都市計画推進事業(土木部)	149,992千円	
	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画の決定・変更等に必要各種調査事業等を行う。		
12	公共事業・県単公共事業・維持補修費		(前年対比%)
	農林水産部計	43,319,441千円	(77.4)
	公共事業	40,540,843千円	(76.6)
	内 普通建設事業	29,209,052千円	(85.1)
	内 災害復旧事業	1,685,906千円	(75.8)
	内 国直轄事業負担金	9,645,885千円	(59.0)
	県単公共事業	2,778,598千円	(90.9)
	土木部計	100,024,717千円	(90.8)
	公共事業	56,136,808千円	(79.9)
	内 普通建設事業	36,441,610千円	(76.6)
	内 災害復旧事業	5,784,442千円	(69.2)
	内 国直轄事業負担金	13,910,756千円	(97.0)
	県単公共事業	33,524,249千円	(107.2)
	維持補修費	10,363,660千円	(120.7)
	合 計	143,344,158千円	(86.3)
	公共事業	96,677,651千円	(78.5)
	内 普通建設事業	65,650,662千円	(80.2)
	内 災害復旧事業	7,470,348千円	(70.6)
	内 国直轄事業負担金	23,556,641千円	(76.8)
	県単公共事業	36,302,847千円	(105.8)
	維持補修費	10,363,660千円	(120.7)

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳入に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では12の特別会計を設けており、平成18年度当初予算の総額は317億7,718万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成18年度 当初予算額 (A)	平成17年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	774,343	439,464	76.2%	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
医科大学医学部附属病院特別会計	0	19,653,247	100%	医科大学医学部附属病院を運営するために設けられた会計
土地取得事業特別会計	6,701,682	11,794,382	43.2%	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	190,899	223,757	14.7%	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,375,197	3,378,176	29.7%	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	387,427	518,155	25.2%	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	483,640	473,203	2.2%	林業・木材産業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	80,252	0.0%	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,436,253	3,534,928	2.8%	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	13,388,175	14,841,937	9.8%	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,516,605	3,755,604	6.4%	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	442,740	343,603	28.9%	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	31,777,184	59,036,708	46.2%	

第2 平成17年度下半期の財政について

1 一般会計

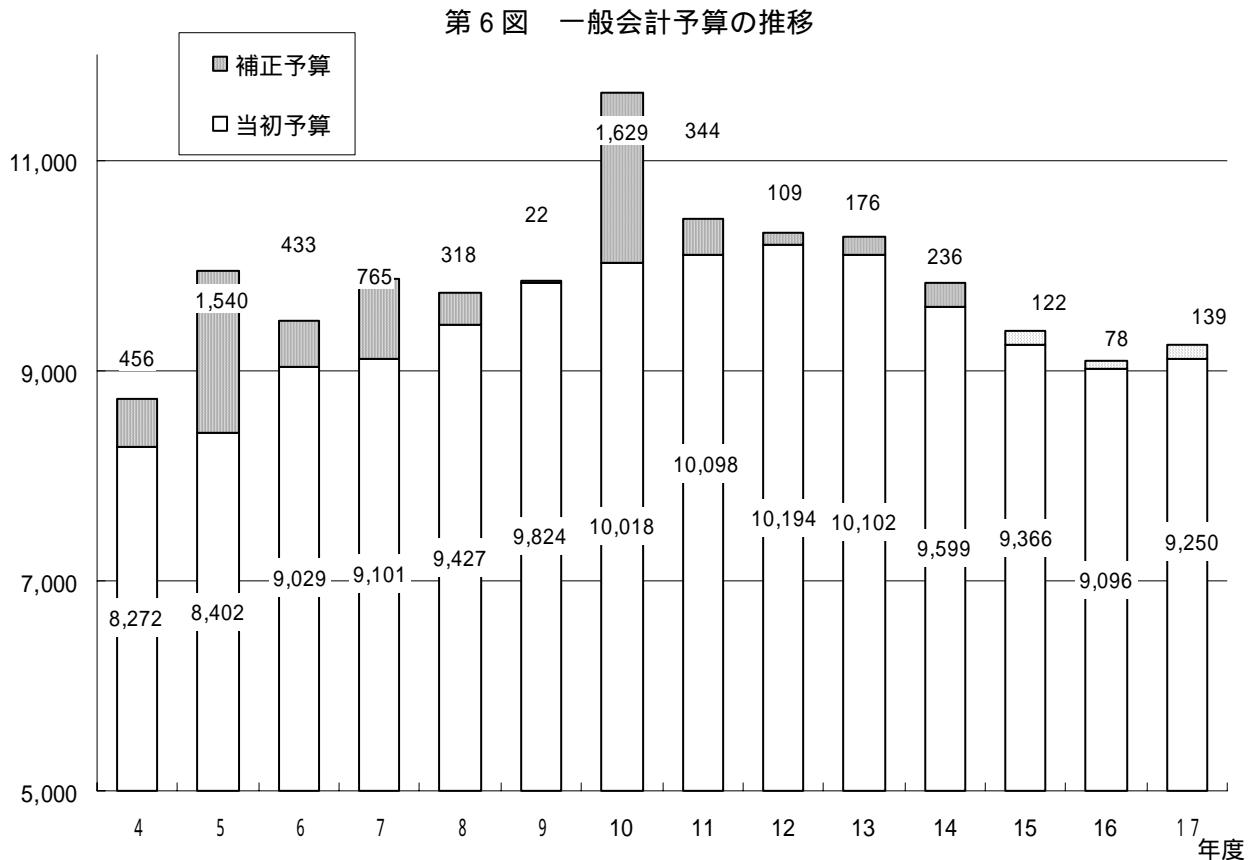
平成17年度の上半期の財政状況につきましては、第116回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

平成17年度は、徹底した事務事業の見直しや事業評価などの結果を踏まえて、本県の将来を見据え県政進展の布石となる事業には積極的に投資していくなど、時代の変化を柔軟かつ前向きに受け止め、これに的確に対応していくことを基本として当初予算を編成し、9月補正においては、災害関連緊急治山事業や県有施設のアスベスト対策事業など緊急に措置すべき経費を計上しました。

12月補正においては、障がい者の自立と社会参加を促進するため緊急在宅支援強化対策事業などを計上し、2月補正においては、平成17年12月以降の豪雪に伴う除雪対策や農業災害に対する復旧支援などに要する経費を計上しました。

その結果、当初予算(9,250億3,544万円)を139億4,405万円余り下回る9,110億9,139万円となり、率では当初予算と比較して、1.5%の減、前年度最終予算(9,017億8,284万円)と比較して1.0%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

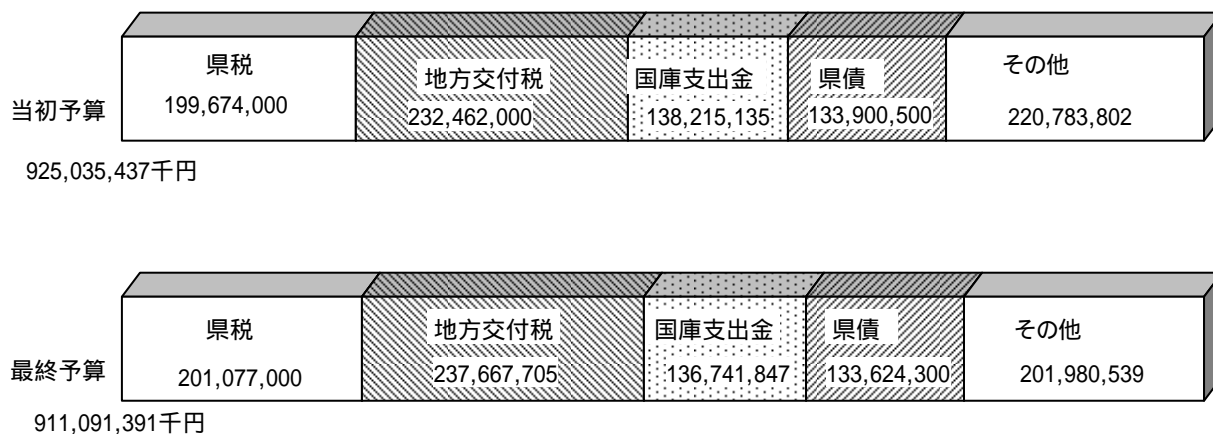


(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成17年度歳入予算款別内訳



第6表 平成17年度一般会計歳入予算款別比較表

区分	平成17年度当初		9月議会補正後		平成17年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県税	199,674,000	21.6	199,674,000	21.5	201,077,000	22.1	0.7
地方消費税清算金	41,660,000	4.5	41,660,000	4.5	39,872,330	4.4	4.3
地方譲与税	16,739,000	1.8	16,739,000	1.8	16,826,315	1.8	0.5
地方特例交付金	12,500,000	1.4	12,500,000	1.3	12,458,978	1.4	0.3
地方交付税	232,462,000	25.1	232,462,000	25.0	237,667,705	26.1	2.2
交通安全対策特別交付金	890,000	0.1	890,000	0.1	956,034	0.1	7.4
分担金及び負担金	17,598,968	1.9	18,099,656	1.9	18,133,132	2.0	3.0
使用料及び手数料	18,414,432	2.0	18,420,773	2.0	18,164,174	2.0	1.4
国庫支出金	138,215,135	14.9	141,133,153	15.2	136,741,847	15.0	1.1
財産収入	2,050,624	0.2	2,050,189	0.2	2,087,965	0.2	1.8
寄附金	72,836	0.0	73,836	0.0	68,150	0.0	6.4
繰入金	32,871,714	3.6	32,964,547	3.6	24,873,797	2.7	24.3
繰越金	2,000,000	0.2	2,293,548	0.2	3,923,125	0.4	96.2
諸収入	75,986,228	8.2	76,160,262	8.2	64,616,539	7.1	15.0
県債	133,900,500	14.5	134,353,300	14.5	133,624,300	14.7	0.2
合計	925,035,437	100.0	929,474,264	100.1	911,091,391	100.0	1.5

(単位：千円、%)

イ 自主財源と依存財源

平成 17 年度の最終予算における自主財源は、3,728 億 1,621 万円で、前年度に比べると 10 億 675 万円、率にして 0.3%の減となりました。一方、依存財源は 5,382 億 7,518 万円で、前年度に比べると 103 億 1,530 万円、率にして 2%の増となりました。平成 17 年度及び平成 16 年度の最終予算は第 7 表のとおりです。

第 7 表 自主財源・依存財源別比較表

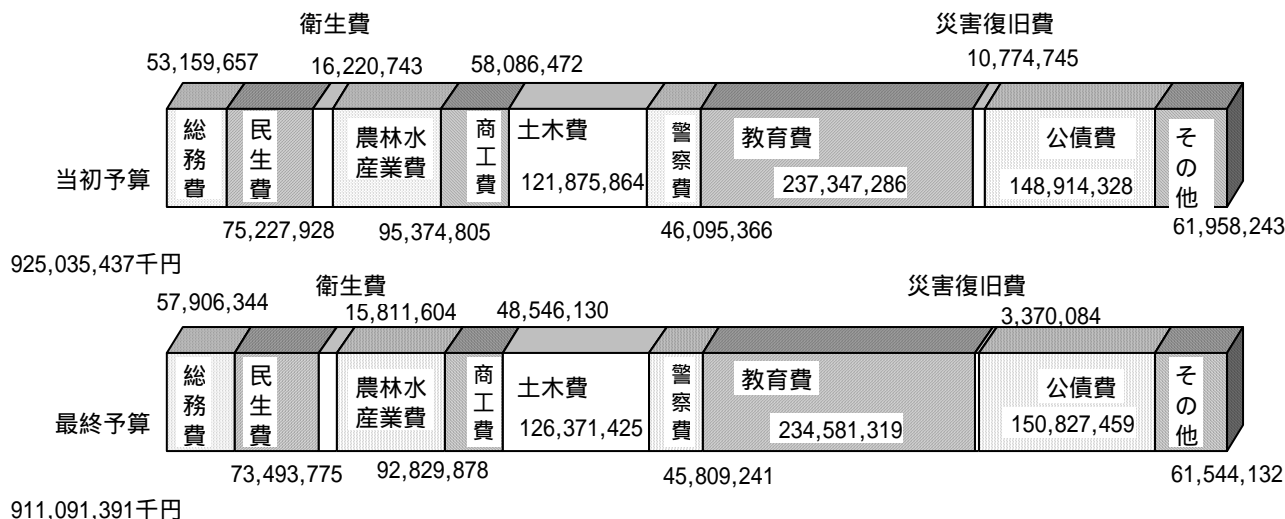
(単位：千円、%)

区 分	平成17年度最終		平成16年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	372,816,212	40.9	373,822,958	41.5	1,006,746	0.3
県 税	201,077,000	22.1	193,482,000	21.5	7,595,000	3.9
地方消費税清算金	39,872,330	4.4	43,677,958	4.8	3,805,628	8.7
分担金及び負担金	18,133,132	2.0	12,533,996	1.4	5,599,136	44.7
使用料及び手数料	18,164,174	2.0	18,629,852	2.1	465,678	2.5
財 産 収 入	2,087,965	0.2	2,242,104	0.3	154,139	6.9
寄 附 金	68,150	0.0	324,692	0.0	256,542	79.0
繰 入 金	24,873,797	2.7	34,599,622	3.8	9,725,825	28.1
繰 越 金	3,923,125	0.4	3,897,620	0.4	25,505	0.7
諸 収 入	64,616,539	7.1	64,435,114	7.2	181,425	0.3
依 存 財 源	538,275,179	59.1	527,959,877	58.5	10,315,302	2.0
地方譲与税	16,826,315	1.8	9,344,024	1.0	7,482,291	80.1
地方特例交付金	12,458,978	1.4	5,215,835	0.6	7,243,143	138.9
地方交付税	237,667,705	26.1	238,436,174	26.4	768,469	0.3
交通安全対策特別交付金	956,034	0.1	964,092	0.1	8,058	0.8
国庫支出金	136,741,847	15.0	160,622,252	17.8	23,880,405	14.9
県 債	133,624,300	14.7	113,377,500	12.6	20,246,800	17.9
合 計	911,091,391	100.0	901,782,835	100.0	9,308,556	1.0

(2) 歳 出

歳出の最終予算は、第 8 図及び第 8 表のとおりです。

第 8 図 平成 17 年度歳出予算款別内訳



第8表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

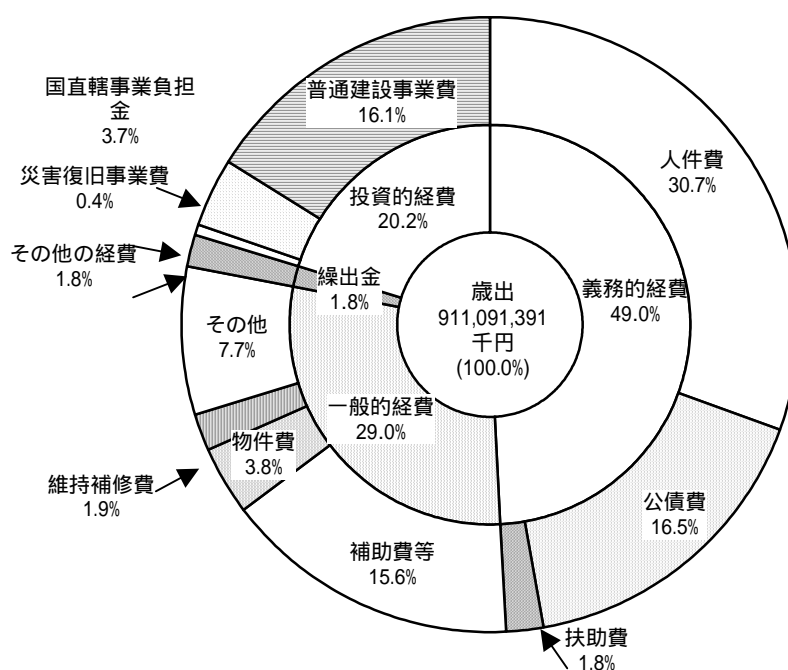
区分	平成17年度当初		9月議会補正後		平成17年度最終		伸び率 (B)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議会費	1,639,742	0.2	1,639,742	0.2	1,570,200	0.2	4.2
総務費	53,159,657	5.7	55,506,124	5.9	57,906,344	6.4	8.9
民生費	75,227,928	8.1	75,225,819	8.1	73,493,775	8.1	2.3
衛生費	16,220,743	1.7	16,385,517	1.7	15,811,604	1.7	2.5
労働費	2,639,789	0.3	2,733,659	0.3	2,546,967	0.3	3.5
農林水産業費	95,374,805	10.3	95,487,270	10.3	92,829,878	10.2	2.7
商工費	58,086,472	6.3	58,179,218	6.3	48,546,130	5.3	16.4
土木費	121,875,864	13.2	123,384,424	13.3	126,371,425	13.9	3.7
警察費	46,095,366	5.0	46,098,896	5.0	45,809,241	5.0	0.6
教育費	237,347,286	25.7	237,465,810	25.5	234,581,319	25.7	1.2
災害復旧費	10,774,745	1.2	10,774,745	1.2	3,370,084	0.4	68.7
公債費	148,914,328	16.1	148,914,328	16.0	150,827,459	16.5	1.3
諸支出金	57,378,712	6.2	57,378,712	6.2	57,126,965	6.3	0.4
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合計	925,035,437	100.0	929,474,264	100.0	911,091,391	100.0	1.5

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,468億1,965万円で、前年度最終予算(4,387億3,503万円)に比べると80億8,462万円の増となり、歳出予算に占める割合は49.0%と前年度(48.6%)を1.4ポイント上回りました。

投資的経費は1,838億5,623万円で、前年度最終予算(1,978億1,214万円)に比べると139億5,591万円、率にして7.1%の減となり、歳出予算に占める割合は20.2%と前年度(21.9%)を1.7ポイント下回りました。

第9図 平成17年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区分	平成17年度最終		平成16年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	446,819,651	49.0	438,735,028	48.6	8,084,623	1.8
人件費	279,526,655	30.7	284,873,289	31.6	5,346,634	1.9
扶助費	16,801,020	1.8	17,258,927	1.9	457,907	2.7
公債費	150,491,976	16.5	136,602,812	15.1	13,889,164	10.2
一般的経費	263,395,533	29.0	252,840,900	28.1	10,554,633	4.2
物件費	33,759,572	3.8	34,764,569	3.9	1,004,997	2.9
維持補修費	17,498,721	1.9	17,591,667	2.0	92,946	0.5
補助費等	142,244,574	15.6	137,940,145	15.3	4,304,429	3.1
その他	69,892,666	7.7	62,544,519	6.9	7,348,147	11.7
投資的経費	183,856,231	20.2	197,812,140	21.9	13,955,909	7.1
普通建設事業費	146,621,751	16.1	159,064,842	17.6	12,443,091	7.8
災害復旧事業費	3,505,900	0.4	10,375,961	1.2	6,870,061	66.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	33,728,580	3.7	28,371,337	3.1	5,357,243	18.9
繰出金	16,719,976	1.8	12,094,767	1.3	4,625,209	38.2
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	911,091,391	100.0	901,782,835	100.0	9,308,556	1.0

2 補正予算の状況

次に平成17年度下半期の補正状況についてお知らせします

下半期に行われた予算の補正は3回ありましたが、そのうち2回は定例県議会、1回は知事の専決処分によるものです。以下、順を追って説明します。

12月定例県議会

12月補正においては、障がい者の自立と社会参加を促進するため、緊急在宅支援強化対策事業を計上しました。また、職員給与の改定等所要見込みによる人件費の減額補正を行いました。

< 補正予算の主な内容 >

- ・緊急在宅支援強化対策事業 24,177千円
- ・ホームステイ型医学教育研修プログラム事業 40,000千円
- ・生活基盤緊急改善事業 200,000千円

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	36,930				36,930	1,602,812
総務費	1,578,468	166,580		1,840	1,746,888	57,084,592
民生費	182,979	366,793		808,002	258,230	75,408,798

衛生費	136,062	15,832		2,355	117,875	16,249,455
労働費	11,717	6,756		33	18,506	2,721,942
農林水産業費	180,872	84,589	92,000	200,124	388,407	95,306,398
商工費	64,978	10,671		9,073	45,234	58,114,240
土木費	250,964	87,021	4,000	315,755	147,812	123,635,388
警察費	252,281	403		4,785	256,663	45,846,615
教育費	943,624	321,858		49,278	1,216,204	236,522,186
災害復旧費	0					10,774,745
公債費	0					148,914,328
諸支出金	0					57,378,712
予備費	0					300,000
合計	385,947	229,233	88,000	1,266,153	738,973	929,860,211

2月定例県議会

2月補正においては、平成17年12月以降の豪雪による除雪対策や農業災害に対する復旧支援を計上しました。また、公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することとしました。その内訳は第11表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・ 除雪費（土木部） 716,381 千円
- ・ 農業災害対策事業 15,310 千円

第11表 一般会計2月補正予算の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	32,612				32,612	1,570,200
総務費	821,752	324,308	705,000	645,949	2,497,009	57,906,344
民生費	1,915,023	597,109	146,000	1,291,933	120,019	73,493,775
衛生費	437,851	138,409	5,000	112,681	181,761	15,811,604
労働費	174,975	62,821		1,528	110,626	2,546,967
農林水産業費	2,476,520	606,885	180,000	1,493,567	196,068	92,829,878
商工費	9,568,110	16,164	2,000	9,147,822	406,124	48,546,130
土木費	2,736,037	45,078	10,000	571,508	3,342,623	126,371,425
警察費	37,374	2,451	15,000	83,113	63,190	45,809,241
教育費	1,940,867	207,222	724,000	542,611	467,034	234,581,319
災害復旧費	7,404,661	5,231,294	2,037,000	734	135,633	3,370,084
公債費	1,913,131	2,801,264	61,000	250,123	577,010	150,827,459
諸支出金	251,747			321,900	70,153	57,126,965
予備費						300,000
合計	18,768,820	4,430,477	3,861,000	14,463,469	3,986,126	911,091,391

専決第123号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成18年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成17年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成17年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算	専決第123号	累計
県税	199,674,000	0	569,000	834,000	201,077,000
地方消費税清算金	41,660,000	0	1,787,670		39,872,330
地方譲与税	16,739,000	0	0	87,315	16,826,315
地方特例交付金	12,500,000	0	41,022		12,458,978
地方交付税	232,462,000	0	3,060,638	2,145,067	237,667,705
交通安全対策特別交付金	890,000	0	0	66,034	956,034
分担金及び負担金	18,099,656	246,848	213,372		18,133,132
使用料及び手数料	18,420,773	59,656	196,943		18,164,174
国庫支出金	141,133,153	229,233	4,224,073	62,000	136,741,847
財産収入	2,050,189	43,241	983	82,000	2,087,965
寄附金	73,836	0	5,686		68,150
繰入金	32,964,547	179,686	1,620,020	6,650,416	24,873,797
繰越金	2,293,548	32,228	1,597,349		3,923,125
諸収入	76,160,262	171,315	12,045,038	330,000	64,616,539
県債	134,353,300	88,000	3,861,000	3,044,000	133,624,300
合計	929,474,264	385,947	18,768,820	0	911,091,391

(歳出)

(単位：千円)

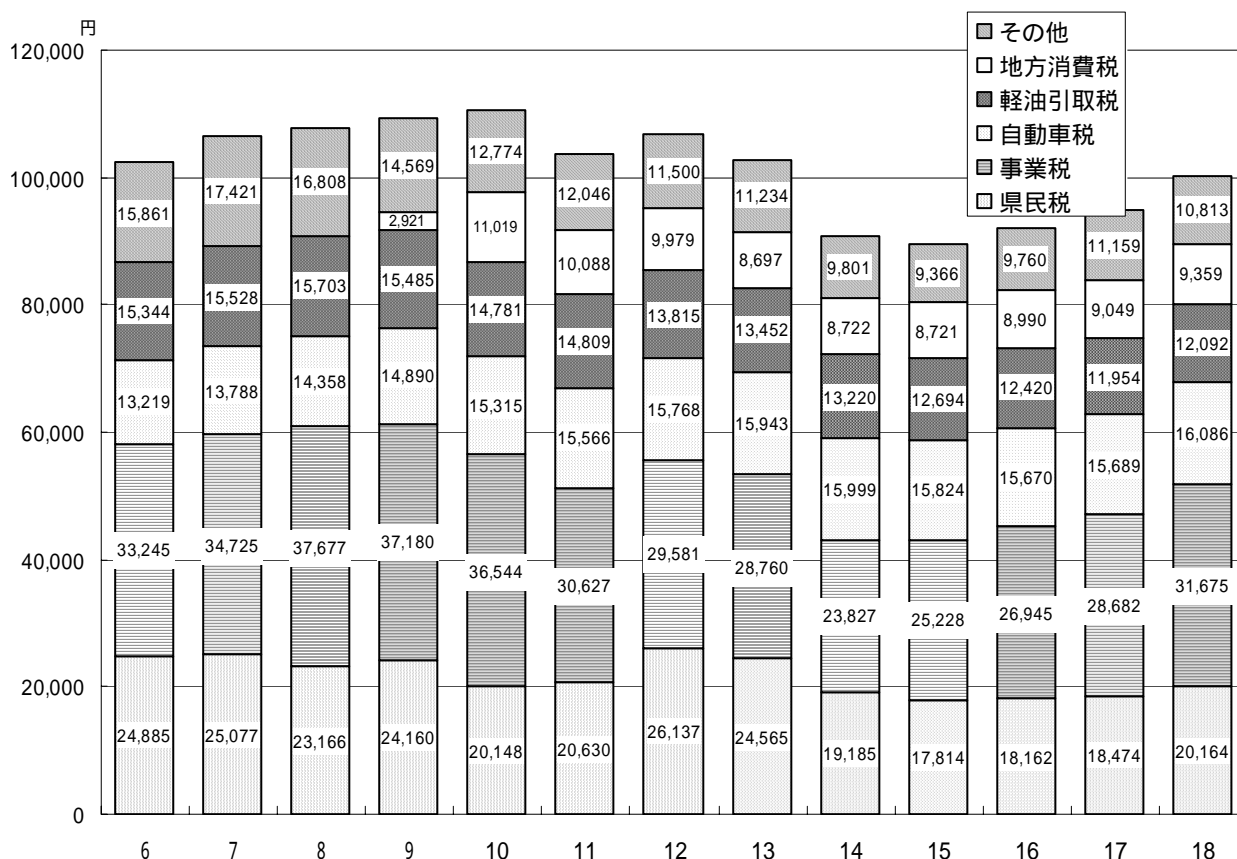
款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算	専決第123号	累計
議会費	1,639,742	36,930	32,612	0	1,570,200
総務費	55,506,124	1,578,468	821,752	0	57,906,344
民生費	75,225,819	182,979	1,915,023	0	73,493,775
衛生費	16,385,517	136,062	437,851	0	15,811,604
労働費	2,733,659	11,717	174,975	0	2,546,967
農林水産業費	95,487,270	180,872	2,476,520	0	92,829,878
商工費	58,179,218	64,978	9,568,110	0	48,546,130
土木費	123,384,424	250,964	2,736,037	0	126,371,425
警察費	46,098,896	252,281	37,374	0	45,809,241
教育費	237,465,810	943,624	1,940,867	0	234,581,319
災害復旧費	10,774,745	0	7,404,661	0	3,370,084
公債費	148,914,328	0	1,913,131	0	150,827,459
諸支出金	57,378,712	0	251,747	0	57,126,965
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合計	929,474,264	385,947	18,768,820	0	911,091,391

第3 県民負担の状況について

県が各般の行政を執行するために必要な経費は、直接あるいは間接的に県民の皆様にご負担していただいています。直接負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があります。また、間接的なものとしては、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等がありますが、これらは一度国税として国に収入された後に、国から県に配分されるものです。

なかでも、県税は、県政執行上、極めて重要な歳入であり、平成18年度当初予算においては、2,105億円を計上しており、歳入総額の24.2%を占めています。これを県民1人当たりの負担額で見ますと第10図のとおりとなります。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成16年度までは決算額、平成17年度は最終予算額、平成18年度は当初予算額です。
- 2 県人口は、平成7年度及び平成12年度は国勢調査人口、その他の年度は当該年度の末日(3月31日)現在の住民基本台帳に登載されている人口です。ただし、平成18年度については、平成18年3月31日現在の人口です。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民にも経費の負担をしていただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成17年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,336億2,430万円となり、前年度最終予算を17.9%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、32億5,400万円を計上しました。

平成18年度当初予算においては、一般会計全体で1,062億3,700万円と前年度当初予算と比べ20.7%の減であり、特例債等（財源対策債、減税補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは30.9%の減となっています。

また、特別会計では、21億5,287万円を計上しました。

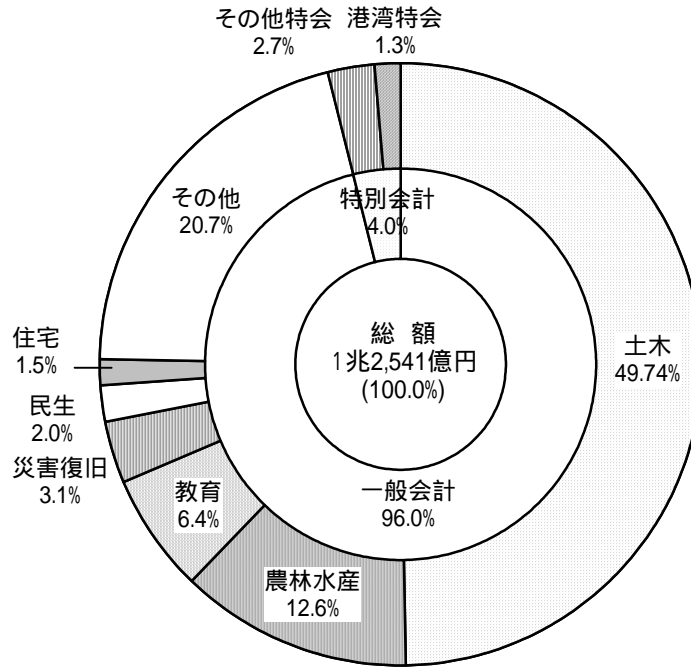
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

農業試験研究機関整備費	22億4,800万円
ふるさと林道緊急整備事業費	18億8,300万円
一般治山費	15億9,200万円
地方特定道路整備費	46億3,000万円
国直轄道路事業費	92億7,300万円
土木災害復旧費	15億7,100万円
減税補てん債	22億6,900万円
臨時財政対策債	250億3,100万円

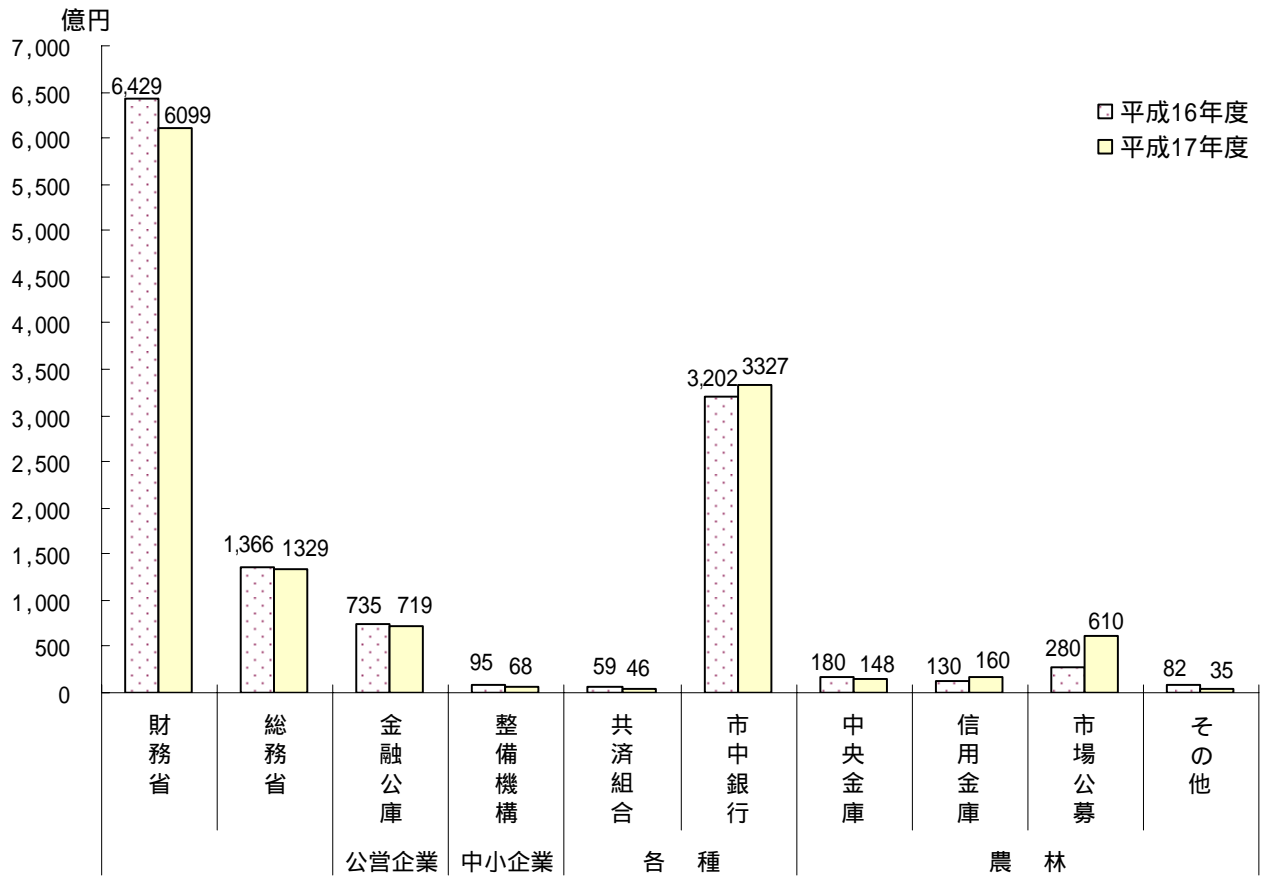
なお、県債の平成17年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図、第12図及び第13表、第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成18年度における一般会計の一時借入金は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 17 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 17 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成17年度末目的別現在高

(単位:千円)

		平成16年度末 現在高 (A)	平成17年度 借入額 (B)	平成17年度 元金償還額 (C)	平成17年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般 会 計	1 普通債	985,016,200	74,610,000	114,076,092	945,550,108
	(1) 総務	11,185,062	964,000	3,663,495	8,485,567
	(2) 民生	24,986,717	2,397,000	2,339,828	25,043,889
	(3) 衛生	4,788,859	25,000	61,128	4,752,731
	(4) 労働	1,397,001	0	122,446	1,274,555
	(5) 農林水産	164,862,561	14,657,000	21,437,431	158,082,130
	(6) 商工	14,341,548	27,000	1,287,448	13,081,100
	(7) 土木	645,255,606	45,664,000	67,903,378	623,016,228
	(8) 住宅	18,910,964	641,000	1,093,284	18,458,680
	(9) 警察	13,073,031	1,251,000	2,066,774	12,257,257
	(10) 教育	85,477,020	8,984,000	14,066,521	80,394,499
	(11) 庁舎	737,831	0	34,359	703,472
	2 災害復旧債	40,970,634	2,009,000	3,778,514	39,201,120
	(1) 農林水産	945,394	30,000	54,734	920,660
	(2) 土木	39,750,542	1,979,000	3,723,528	38,006,014
	(3) その他	274,698	0	252	274,446
	3 その他	171,785,760	57,779,300	9,921,398	219,643,662
	(1) 特定資金公共事業債	4,064,366	0	4,064,366	0
	(2) 減税補てん債	27,068,300	2,802,000	4,516,500	25,353,800
(3) 臨時税収補てん債	6,785,155	0	651,844	6,133,311	
(4) 臨時財政対策債	126,449,700	27,767,800	683,088	153,534,412	
(5) 借換債	6,971,000	27,207,000	0	34,178,000	
(6) その他	447,239	2,500	5,600	444,139	
一般会計 合計	1,197,772,594	134,398,300	127,776,004	1,204,394,890	
特 別 会 計	土地取得事業	5,080,000	0	5,080,000	0
	医科大学附属病院	4,473,858	1,056,000	1,134,051	4,395,807
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	中小企業高度化資金貸付金	9,547,466	0	2,875,596	6,671,870
	農業改良資金貸付金	189,114	0	437	188,677
	港湾整備事業	16,339,265	782,000	1,234,237	15,887,028
	流域下水道事業	21,510,211	1,379,000	993,917	21,895,294
	特別会計 合計	57,867,051	3,217,000	11,318,238	49,765,813
合計	1,255,639,645	137,615,300	139,094,242	1,254,160,703	

第14表 平成17年度末県債借入先別現在高

(単位:千円)

会計名	区分	平成16年度末 現在高 (A)	平成17年度 借入額 (B)	平成17年度 元金償還額 (C)	平成17年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
一般会計	財務省	619,539,992	18,880,000	51,347,945	587,072,047	
	総務省	130,695,513	1,813,000	4,855,931	127,652,582	
	国の予算貸付 (うち特定資金)	5,541,798 (4,064,366)	2,500 0	4,069,966 (4,064,366)	1,474,332 0	
	公営企業金融公庫	62,458,011	1,728,000	3,515,140	60,670,871	
	地方職員共済組合	0	0	0	0	
	警察共済組合	632,130	0	103,410	528,720	
	公立学校共済組合	0	0	0	0	
	その他共済組合	5,241,800	0	1,144,400	4,097,400	
	市中銀行	313,055,420	74,774,800	57,906,332	329,923,888	
	日本損害保険協会	1,076,000	0	328,300	747,700	
	生命保険協会	619,630	0	208,180	411,450	
	全国共済農業協同組合連合	0	0	0	0	
	農林中央金庫	17,956,100	600,000	3,716,600	14,839,500	
	信用金庫	12,956,200	3,600,000	579,800	15,976,400	
	交付公債	0	0	0	0	
	市場公募	28,000,000	33,000,000	0	61,000,000	
	計	1,197,772,594	134,398,300	127,776,004	1,204,394,890	
	特別会計	財務省	23,372,618	1,311,000	1,793,332	22,890,286
		総務省	5,878,344	0	636,346	5,241,998
国の予算貸付 (うち特定資金)		916,251 0	0 0	437 0	915,814 0	
公営企業金融公庫		11,019,521	850,000	589,527	11,279,994	
中小企業事業団		9,547,467	0	2,875,596	6,671,871	
市中銀行		7,132,850	1,056,000	5,423,000	2,765,850	
計		57,867,051	3,217,000	11,318,238	49,765,813	
合計		1,255,639,645	137,615,300	139,094,242	1,254,160,703	

(注) ()は、特定資金公共事業債(NTT債)で内書。

第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産(土地、建物)、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区別されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にし

て効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 18 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第 15 表のとおりです。
また、平成 17 年度下半期における公有財産の主な増減は、第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	7,313,902	5,305,472	4,258,996	16,685,576	882,821	3,784,318	38,231,084
参考 (17.3.31現在)	7,265,196	5,252,980	4,329,659	16,687,675	885,566	3,782,417	38,203,494

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,210,190	601,525	2,811,715
参考(17.3.31現在)	2,193,284	603,398	2,796,683

(3) その他

	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	113,690,701	1,634,456	4	1	1	91,753,095
参考(17.3.31現在)	115,640,463	1,291,509	4	1	1	93,500,456

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	408,579	326,240	2,998,269	345,355	145,529	4,223,971
参考(17.3.31現在)	409,841	299,746	2,996,533	350,033	144,409	4,200,561

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	30,767	194,832	225,599
参考(17.3.31現在)	33,792	192,936	226,728

(3) その他

	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	ダム使用权 (m ³)	その他(㎡)	
数量	2,009,891	48,371	4,772,463	72,500	140 件
参考(17.3.31現在)	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	134 件

(4) 有価証券

	株券
数量	5,064,082 千円
参考(17.3.31現在)	5,064,082 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	36,715,828千円
参考(17.3.31現在)	36,721,202千円

(6) 基金

(単位：千円)

基金	現金・預金	その他	計
財政調整基金	6,811,826		6,811,826
減債基金	31,650,640		31,650,640
公共施設等整備基金	2,304,927		2,304,927
難視聴地域解消基金	81,141	貸付金 68,859	150,000
社会福祉施設整備基金	1,180,078		1,180,078
市町村振興基金	4,675,424	貸付金 19,269,983	23,945,407
原子力発電所立地地域振興基金	2,161,464	貸付金 5,105,676	7,267,140
土地取得基金	6,069,429	貸付金 2,098,439	8,167,868
発電用施設周辺地域振興基金	1,080,353		1,080,353
会津鉄道運営助成基金	263,471		263,471
災害救助基金	940,370		940,370
企業立地資金貸付基金	3,914,625	貸付金 440,548	4,355,173
溪流魚等増殖基金	6,255	有価証券 191,403	197,658
美術品等取得基金	74,679	美術品 650,241	724,920
環境保全基金	303,458	有価証券 99,180	402,638
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	341,104	有価証券 316,891	657,995
森林整備担い手対策基金	360,198	有価証券 2,599,542	2,959,740
介護保険財政安定化基金	3,422,698		3,422,698
中山間地域等直接支払交付金基金	581,045		581,045
公共施設等維持補修基金	310,374		310,374
森林整備地域活動支援交付金基金	166,902		166,902
原子力防災対策等基金	271,871		271,871
国民健康保険広域化等支援基金	670,575		670,575
緊急経済雇用対策基金	1,508,369		1,508,369
計	72,751,276	30,840,762	103,592,038

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第 16 表 主な増減調 (平成 17 年度下半期)

[行政財産]

土地

増加			減少		
名称	数量 (m ²)	理由	名称	数量 (m ²)	理由
農業総合研究センター (仮称)	10,483.00	買入	教育センター (敷地の一部)	424.44	用途廃止
東ヶ丘公園	45,185.33	"	田島高等学校 (敷地の一部)	32,105.71	"

建物

増加			減少		
名称	数量 (m ²)	理由	名称	数量 (m ²)	理由
農業総合研究センター (仮称)	1,624.86	新築	会津美里警察署 (庁舎)	747.00	取壊
会津美里警察署 (庁舎)	2,331.41	"	福島明成高校 (畜舎及び堆肥舎)	363.95	"
福島明成高校 (堆肥舎)	319.96	"	会津工業高校 (部室)	347.74	"
会津レクリエーションセンター	833.28	"	県営住宅 5棟 (県北建設事務所)	1,196.57	"
会津児童相談所	987.90	"	県営住宅 8棟 (県中建設事務所)	2,212.86	"
県営住宅 1棟 (会津若松建設事務所)	1,856.62	"	県営住宅 3棟 (会津若松建設事務所)	685.57	"
			県営住宅 8棟 (いわき建設事務所)	1,521.17	"

[普通財産]

土地

増加			減少		
名称	数量 (m ²)	理由	名称	数量 (m ²)	理由
会津教育事務所	1,404.39	買入	教育センター (敷地の一部)	424.44	譲渡
教育センター (敷地の一部)	424.44	行政財産から分類換	旧若松女子高校長公舎敷地	466.28	"
田島高等学校 (敷地の一部)	32,105.71	"	旧蚕業試験場伊達駐在敷地	7,717.49	一般競争入札により譲渡
			旧職員公舎敷地 (森合屋敷下)	261.83	譲渡
			旧平公共職業安定所職員宿舎敷地	207.61	一般競争入札により譲渡

建物

増加			減少		
名称	数量 (m ²)	理由	名称	数量 (m ²)	理由
会津教育事務所	1,152.26	買入	旧せあぶり荘	1,735.84	一般競争入札により譲渡

第6 企業会計的手法による財政分析の状況

1 はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成16年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県では、バランスシートは平成11年度決算から、行政コスト計算書は平成14年度決算から作成しており、平成16年度決算において、第3セクター等の関連団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しました。

2 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

3 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

【バランスシートと行政コスト計算書の作成基準】

(1) 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年以降に取得したのものについて計上してあります。

(2) 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と八つの特別会計を合算したものです。

(3) 基礎データ

平成16年度のバランスシートは、平成17年3月31日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成16年4月1日から17年3月31日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成17年4月1日～5月31日）における出納については、会計年度の最終日（3月31日）までに終了したものととして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

福島県普通会計バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>50,567</u></p> <p>(2) 民生費 <u>34,122</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>8,706</u></p> <p>(4) 労働費 <u>3,422</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>652,923</u></p> <p>(6) 商工費 <u>28,088</u></p> <p>(7) 土木費 <u>1,922,640</u></p> <p>(8) 消防費 <u>0</u></p> <p>(9) 警察費 <u>60,201</u></p> <p>(10) 教育費 <u>338,018</u></p> <p>(11) その他 <u>77</u></p> <p>計 <u>3,098,764</u></p> <p>(うち土地 <u>649,411</u>)</p> <p>(うち美術品 <u>3,699</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>3,098,764</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>67,362</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>53,322</u></p> <p>(3) 基金</p> <p> 特定目的基金 <u>21,906</u></p> <p> 土地開発基金 <u>8,506</u></p> <p> 定額運用基金 <u>38,212</u></p> <p> 基金計 <u>68,624</u></p> <p>投資等合計 <u>189,308</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p> 財政調整基金 <u>11,800</u></p> <p> 減債基金 <u>26,175</u></p> <p> 歳計現金 <u>8,590</u></p> <p> 現金・預金計 <u>46,565</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p> 地方税 <u>3,804</u></p> <p> その他 <u>11,668</u></p> <p> 未収金計 <u>15,472</u></p> <p>流動資産合計 <u>62,037</u></p> <p>資 産 合 計 <u>3,350,109</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>1,105,561</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p> 物件の購入等 <u>0</u></p> <p> 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p> 債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>208,333</u></p> <p>固 定 負 債 合 計 <u>1,313,894</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>98,697</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流 動 負 債 合 計 <u>98,697</u></p> <p>負 債 合 計 <u>1,412,591</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 <u>991,001</u></p> <p>2 市町村からの分担金等 <u>62,454</u></p> <p>3 一般財源等 <u>884,063</u></p> <p>正 味 資 産 合 計 <u>1,937,518</u></p> <p>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 <u>3,350,109</u></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

54,319 百万円

債務保証又は損失補償に係るもの

193,083 百万円

利子補給等に係るもの

9,583 百万円

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円)

	総額	議 会 費	議 員 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
人にかか るコスト	261,604	1,155	10,204	4,346	6,483	991	13,285	2,146	8,729	33,451	180,814			0	
(1)人件費のうち退職手 当を除いた額															
(2)退職給与引当金繰入 等	25,503	112	995	424	632	97	1,295	209	851	3,261	17,627			0	
小 計	287,107	1,267	11,199	4,770	7,115	1,088	14,580	2,355	9,580	36,712	198,441			0	
(1)物件費	33,487	219	6,381	900	1,610	599	2,257	1,026	2,145	6,571	11,703		78		
(2)維持補修費	14,381	0	652	8	22	24	226	179	11,738	193	1,337				
(3)減価償却費	164,233	6	2,641	1,829	584	239	52,772	1,723	91,677	4,048	8,713			0	
小 計	212,100	225	9,674	2,737	2,216	862	55,255	2,928	105,560	10,812	21,753		78	0	
(1)扶助費	16,694			13,109	3,372						212				
(2)補助費等	118,946	253	16,188	38,892	9,106	291	6,306	5,849	366	318	11,850			29,548	
(3)繰出金	7,990		0	0	4,431	0	29	0	3,529	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金 等)	50,915	0	959	3,233	1,399	0	22,305	1,571	21,161	0	287				
小 計	194,544	253	17,127	55,234	18,308	291	28,640	7,420	25,066	318	12,349			29,548	
(1)災害復旧事業費	7,015										7,016				
(2)失業対策事業費	0					0									
(3)公債費(利子のみ)	24,420												24,420		
(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	471														471
小 計	31,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	471
行 政 コ ス ト a	725,658	1,745	38,000	62,741	27,639	2,241	98,475	12,703	140,196	47,842	232,543	7,016	24,498	29,548	471
(構 成 比 率)		0.2%	5.2%	8.6%	3.8%	0.3%	13.6%	1.8%	19.3%	6.6%	32.0%	1.0%	3.4%	4.1%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	44,311
b / a		6.1%
2 国庫支出金	c	107,569
c / a		14.8%
3 一般財源等	d	475,249
d / a		65.5%
収 入 (b + c + d)	e	627,129
4 正統経費国庫支出金等償却額	f	56,978
5 期首一般財源等		925,614
差引 (e - a + f) - 一般財源等増減額		41,551
6 期末一般財源等		884,063

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、審附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

【 参 考 】

福島県の連結バランスシート（試案）

総務省「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」に基づき、平成 16 年度決算について福島県の連結バランスシート（試案）を作成しました。

連結バランスシートは、県の全会計及び県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体のバランスシートを合計し、各会計・関係団体相互間の取引を相殺消去したものです。

連結バランスシートに含まれる県の会計と関係団体

- 福島県の普通会計、公営事業会計
- 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県住宅供給公社
- 福島県の出資比率が 50%以上の法人及び資本金等に対する福島県の債務負担割合が 50%以上の法人

福島県の連結バランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 億円）

有形固定資産	34,276	負債	
投資等		地方債	11,845
投資・出資	328	団体長期借入	586
貸付金	218	引当金等	2,270
基金	737	流動負債	1,204
その他	281	負債計	<u>15,905</u>
投資等計	<u>1,564</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>21,170</u>
現金・預金	639		
未収金	269		
その他	327		
流動資産計	<u>1,235</u>		
資産計	<u><u>37,075</u></u>	負債及び資産・負債差額計	<u><u>37,075</u></u>

連結バランスシートは、普通会計のバランスシートと比べて、資産が 3,574 億円の増、普通会計の正味資産にあたる資産・負債差額が 1,795 億円の増となっています（下表参照）。

普通会計からの増減

（単位 億円）

有形固定資産	3,288	負債	
投資等		地方債	789
投資・出資	346	団体長期借入	586
貸付金	315	引当金等	187
基金	51	流動負債	217
その他	281	負債計	<u>1,779</u>
投資等計	<u>329</u>	資産・負債差額	
流動資産			<u>1,795</u>
現金・預金	174		
未収金	114		
その他	327		
流動資産計	<u>615</u>		
資産計	<u><u>3,574</u></u>	負債及び資産・負債差額計	<u><u>3,574</u></u>

投資・出資や貸付金が減少しているのは、それらを受け手である連結団体側で保持されている状態区分（有形固定資産等）に従って計上し直しているためです。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 18 年度当初予算について

県立病院は、9 病院 1 診療所、入院施設は 1,474 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神、リハビリテーションなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院は延べ 321,326 人、外来は延べ 545,831 人を見込んでいます。

なお、病院及び診療所別予定取扱患者数は、第 17 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 163 億 4,187 万円、支出で 180 億 4,713 万円を、また、資本的収支では収入で 24 億 413 万円、支出で 24 億 4,277 万円を計上しております。

なお、資本的収支の不足額 3,864 万円は、内部留保資金で補てんすることにしていきます。

第 17 表 平成 18 年度病院・診療所別予定取扱患者数
(単位 人)

病院名	入院	外来
リハビリテーション飯坂温泉病院	36,322	36,296
三春病院	17,048	47,089
矢吹病院	63,875	15,113
喜多方病院	21,195	49,569
猪苗代病院	5,590	21,577
会津総合病院	91,784	150,888
宮下病院	7,292	24,494
南会津病院	36,584	85,640
大野病院	41,636	102,401
リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所	-	12,764
合計	321,326	545,831

第 18 表 平成 18 年度当初予算額

(単位 千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	16,341,869	病院事業費用	18,047,126
	医業収益	12,788,789	医業費用	17,710,502
	医業外収益	3,543,077	医業外費用	316,210
	特別利益	10,003	特別損失	20,414
資本的収支	資本的収入	2,404,129	資本的支出	2,442,769
	企業債	905,000	建設改良費	970,403
	負担金	1,167,353	企業債償還金	1,137,836
	補助金	2,967	貸付金	38,640
	他会計からの長期借入金	328,405	他会計からの長期借入金返還金	295,587
	固定資産売却代金	100	県立病院施設整備基金積立金	303
	雑収入	304		

(2) 平成 17 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 152,322 人、外来で延べ 247,059 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 4.9%減少し、外来で 9.5%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 98 億 2,562 万円で前年度同期より 1.5%の増加、病院事業費用は 87 億 5,734 万円で前年度同期より 3.7%の増加となりました。なお、平成 17 年度末現在の経理の状況は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 残高試算表（平成 18 年 3 月 31 日現在）

		(単位 千円)	
借方		貸方	
19,673,957	固定資産		
2,464,541	流動資産		
	固定負債	791,118	
	流動負債	2,252,270	
	資本金	22,482,684	
3,347,759	剰余金		
	病院事業収益 (下半期分)	16,681,663	(9,825,622)
16,721,478	病院事業費用 (下半期分)		
(8,757,335)			
42,207,735	計	42,207,735	

(注)() 書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成 17 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 20 表のとおりです。

第 20 表 平成 17 年度末借入先別現在高

		(単位 千円)			
		平成 16 年度 末現在高 (A)	平成 17 年度 借入金 (B)	平成 17 年度 元金償還額 (C)	平成 17 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金 (大蔵省資金運用部)	7,340,146	36,000	801,417	6,574,729
	郵貯資金	514,225	0	172,171	342,054
	公庫資金	1,119,290	0	103,152	1,016,138
	銀行等引受資金 (縁故資金)	956,550	431,000	147,100	1,240,450
長期借入金	一般会計	2,027,408	425,709	396,833	2,056,284
合計		11,957,619	892,709	1,620,673	11,229,655

第 2 福島県工業用水道事業

(1) 平成 18 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好問の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は、1,006,470 m³ (うち海水 546,520m³) となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 65 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支については、水道料金等の収入及び5工業用水道の管理運営経費を計上し、資本的収支については、企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第21表 平成18年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,863,879	工業用水道事業費用	2,832,864
	営業収益	2,334,465	営業費用	3,313,530
	営業外収益	504,510	営業外費用	519,331
	特別利益	24,904	特別損失	3
資本的収支	資本的収入	1,329,624	資本的支出	2,372,506
	企業債	988,000	建設改良費	623,981
	国庫補助金	61,800	企業債等償還金	1,748,525
	出資金	278,822		
	工事負担金	1,000		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

(2)平成17年度下半期の状況について

今期末における総給水量は、379,433,407 m³で、前年度に比べ4,840,283 m³、率にして1.26%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が15億2,963万円で前年度同期より7.7%減少し、事業費用は28億1,434万円で前年度同期より37.2%増加しています。これは、平成17年12月1日付けで原町工業用水道を原町市(現南相馬市)へ譲渡した影響によるものです。

なお、平成17年度末現在の経理の状況は第22表のとおりです。

第22表 残高試算表(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
39,101,352	固定資産	
2,244,250	流動資産	
	固定負債	435,047
	流動負債	487,169
	資本金	27,392,665
	剰余金	13,495,004
	工業用水道事業収益 (下半期)	3,326,468 (1,529,631)
3,790,751 (2,814,341)	工業用水道事業費用 (下半期)	
45,136,353	計	45,136,353

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3)企業債及び借入金について

平成17年度末における企業債及び借入金の状況は、第23表のとおりです。

第 23 表 平成 17 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

借入先	平成 16 年度末 現在高 (A)	平成 17 年度 借入額 (B)	平成 17 年度 元金償還額 (C)	平成 17 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債				
財務省資金運用部	5,116,428	98,000	599,993	4,614,435
公営企業金融公庫	7,854,279	423,000	1,587,495	6,689,784
市中銀行	0	0	0	0
計	12,970,707	521,000	2,187,488	11,304,219
借入金				
一般会計 (固定負債)	27,209	0	1,000	26,209
〃 (借入資本金)	447,774	0	19,551	428,223
公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	66,598	0	4,167	62,431
計	516,863	0	24,718	516,863
合計	13,512,288	521,000	2,212,206	11,821,082

第 3 福島県地域開発事業

(1)平成 18 年度当初予算について

本事業は、総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため付帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支については、田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支については、企業債償還金等を計上しています。

第 24 表 平成 18 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目	支出科目		
収益的 収支	地域開発事業収益	5,620,141	地域開発事業費用	8,728,186
	営業収益	5,618,942	営業費用	8,438,171
	営業外収益	1,198	営業外費用	290,014
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入	497,385	資本的支出	481,000
	企業債	481,000	企業債等償還金	481,000
	固定資産売却代金	16,385	建設改良費	0

(2)平成 17 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地 3 区画 939.65 m²、業務用地 1 区画 1,000 m²及び工場用地 1 区画 33,000 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が4億2,565万円で前年度同期より4億127万円増加し、事業費用が10億2,304万円で前年度同期より7億3,191万円増加しております。

なお、平成17年度末現在の経理の状況は第25表のとおりです。

第25表 残高試算表(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	科目	貸方
20,906,567	事業資産	
632,826	固定資産	
1,219,083	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	14,308,000
	流動負債	8,182
	資本金	10,570,762
	剰余金	1,294,449
	地域開発事業収益 (下半期)	487,917 (425,651)
1,321,936 (1,023,036)	地域開発事業費用 (下半期)	
24,080,412	計	24,080,412

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成17年度末における企業債及び借入金の状況は、第26表のとおりです。

第26表 平成17年度末借入先別現在高

(単位:千円)

借入先	平成16年度末 現在高 (A)	平成17年度 借入額 (B)	平成17年度 元金償還額 (C)	平成17年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企 公営企業金融公庫	385,000	0	260,000	125,000
業 市中銀行	13,722,000	1,392,000	931,000	14,183,000
債 計	14,107,000	1,392,000	1,191,000	14,308,000

第4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成18年度当初予算について

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査を行い、また、福島県公営企業と関連する事業を行う地方公共団体が出資する法人に対し、出資、貸付けを行うため、平成4年度に設置したものです。

本年度当初予算では、収益的収支については、預金利息を計上し、資本的収支については、長期貸付金償還収入を計上しています。

第 27 表 平成 18 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収 益 的 収 支	公営企業資産活用事業収益	48	公営企業資産活用事業費用	0
	営業外収益	48	営業外費用	0
資 本 的 収 支	資本的収入	4,167		
	長期貸付金償還金	4,167		

(2)平成 17 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は営業外収益（受取利息及び配当金）の 8 万円及び特別利益（電気事業譲渡に伴う清算金の受入）の 6,960 万 8 千円、事業費用は営業外費用（繰延勘定償却）の 69 万円及び特別損失（電気事業譲渡に伴う清算金の払出）6,953 万 2 千円となっております。

なお、平成 17 年度末現在の経理の状況は第 28 表のとおりです。

第 28 表 残高試算表（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
97,431	固定資産	
315,515	流動資産	
0	繰延勘定	
	流動負債	69,638
	資本金	313,623
	剰余金	30,239
	公営企業資産活用 事業収益	114,136
	(下 半 期)	(69,608)
114,690	公営企業資産活用 事業費用	
(70,218)	(下 半 期)	
527,636	計	527,636

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。